平 成 ２ ２ 年 度

# 事 業 報 告 書

財団法人
神奈川産業振興センター

＜ 目　　次 ＞

■ はじめに ..... 1
■ 概　　要 ..... 2
■ 主な事業の実施状況 ..... 3
■ 平成２２年度事業報告 ..... 5
Ⅰ 最適な支援への誘導 ..... 5
１ 相　　談 ..... 5
２ 情報提供 ..... 6
３ 調査・分析 ..... 8
Ⅱ 企業ニーズに対応した支援事業の展開 ..... 11
１ 経営安定・経営革新支援 ..... 11
２ 創業促進・事業拡大支援 ..... 14
３ 販路開拓支援 ..... 24
４ 資金支援 ..... 33
５ 国際化支援 ..... 38
６ 人材育成支援 ..... 40
Ⅲ 支援機関との連携・協働の推進 ..... 44
１ 地域連携 ..... 44
２ 全国連携 ..... 46
Ⅳ KIP の活動を支える事業の展開 ..... 47
１ 中小企業センタービル運営・管理 ..... 47
２ 保養施設運営・管理 ..... 49
３ 円滑な組織運営 ..... 50
４ 職員の能力開発 ..... 55
５ 公益法人認定申請 ..... 56
Ⅴ その他の事業 ..... 58
１ 企業再生支援 ..... 58
２ 中小企業応援センター事業 ..... 59
３ 神奈川中小企業活性化推進員配置業務 ..... 62
■ 組織 ..... 63
１ 組　織　図 ..... 63
２ 職　　員 ..... 64
３ 外部専門家 ..... 65
４ 役　　員 ..... 66
５ 評議員 ..... 67
６ 理事会開催状況 ..... 68
７ 評議員会開催状況 ..... 68

## ■　はじめに

○　平成２２年度の日本経済は、リーマンショック後の経済危機を克服し、外需や政策の需要創出・雇用下支え効果により持ち直してきたものの、急速な円高の進行や海外経済の減速懸念により、夏以降は一時、先行きの不透明感が強まった。しかし、景気動向の一致指数である鉱工業生産指数も改善するなど、年末から再び明るい兆しも見えてきたところであった。

○　ところが、３月１１日に発生した東日本大震災被災地の生産拠点からの製品・部材等の供給の制約は、複雑にからみあうサプライチェーンを棄損し、日本経済、さらには世界経済に大きな影響を与えた。生産拠点の復旧は進んでいるものの、未だに収束に向けた道筋が明確になっていない福島第１原発事故とあいまって、日本経済の先行きは予断を許さない状況となっており、年初には明るい兆しの見えた県内中小企業の経営にも大きな影響を与えている。

○　平成２２年度、県は、「神奈川県中小企業活性化推進計画」に基づき、中小企業の経営安定に向けた金融支援、下請中小企業の受注機会の拡大、商店街活性化対策の推進など、県内の経済・雇用情勢を踏まえた、きめ細かな中小企業支援対策を行った。

○　ＫＩＰは、県の施策を踏まえて、「神奈川県中小企業支援センター」としての役割を着実に果たしていくため、「相談機能の充実・強化、総合的かつ効率的な相談・支援体制の構築」、「ハンズオン支援の効果的な展開」、「効果的かつ積極的な広報活動の推進」を重点テーマに、様々な支援事業を展開した。

○　具体的には、すべての室課が一体となった、総合的かつ効率的・効果的な相談・支援体制を構築するため、「顧客管理データベース」の開発および取引あっせんシステムなどの関連するサブシステムの開発・リニューアルに取り組んだ。また、重点的・継続的支援であるハンズオン支援の効果を高めるため、これまでの複数マネージャーによる支援体制を、１名のマネージャーを中心に、サブマネージャー、コーディネータを配置する体制に再編成した。

○　さらに、中小企業の経営に大きく影響を与える可能性が高い「円高」、「環境経営」、「東日本大震災」の３つのテーマについて、それぞれが経営に与える影響などに関する調査を実施し、その結果を公表した。また、広報についても、実施事業についてパブリシティ活動を積極的に展開するなどして、ＫＩＰの活動の周知に努めた。

○　平成２０年１２月１日に施行された「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（公益法人認定法）」等に基づく「公益財団法人」へ移行すべく、平成２２年５月２４日、神奈川県知事あてに移行認定申請書を提出し、公益財団法人としての体制整備に取り組んだ。

※　平成２３年４月６日、神奈川県公益認定等審議会で「法律に規定する認定の基準に適合すると認めるのが相当である」旨了承され、県知事あてに答申された。

※　平成２３年５月１８日付で県知事から認定され、６月１日に設立登記を行う予定である。

## ■　概　　要

○　平成２２年度は、平成２１年６月に策定した「新中期経営計画」の円滑な推進を図るとともに、「神奈川県中小企業支援センター」としての役割を着実に果たしていくため、３つの重点テーマを設定し、県内中小企業への支援サービスをより効果的かつ効率的に展開した。

**【重点テーマ】**

**〈相談機能の充実・強化、総合的かつ効率的・効果的な相談・支援体制の構築〉**

相談内容、専門家派遣の状況や取引あっせん利用状況結果など、ＫＩＰが支援する企業に関する情報をＫＩＰ職員が共有することにより、すべての室課が一体となった、総合的かつ効率的・効果的な相談・支援体制を構築すべく「顧客管理データベース」の開発および取引あっせんシステムなどの関連するサブシステムの開発・リニューアルに取り組んだ。

**〈ハンズオン支援の効果的な展開〉**

重点的・継続的支援である「ハンズオン支援」の効果を高めるため、これまでの複数マネージャーによる支援体制を、１名のマネージャーを中心に、サブマネージャー、コーディネータを配置する体制に再編成し、企業の支援ニーズを踏まえた支援の実施に努めた。また、支援対象プランを決定する「ビジネスプラン評価委員会」についても、構成メンバーを一新するなど審査の透明性・公平性を高めた。

また、マネージャー等外部専門家への依存度が高まりすぎている傾向があることから、支援対象企業にＫＩＰ職員を担当者として配置することにより企業ニーズを常時に把握し、より効果的な支援の実施を図るとともにプロパー職員に経験を積ませ、スキルアップを図った。

**〈効果的かつ積極的な広報活動の推進〉**

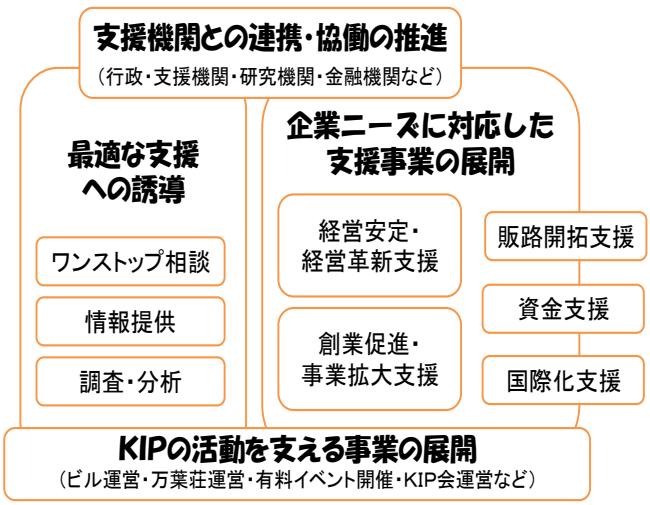
ＫＩＰの存在、ＫＩＰの支援事業の内容等についての認知度が低いことから、マスコミに取り上げられる機会が多くなるよう積極的なパブリシティ活動を展開した。

また、ホームページについては、コンテンツの充実、ＳＥＯ対策の強化に努めた。情報誌「中小企業サポートかながわ」については、配付先・配付方法の見直しにより、ＫＩＰの情報を必要とする中小企業者等への着実な送達を図った。

**【事業体系】**

ＫＩＰが持つ様々な支援メニューを効果的、効率的に展開するため、「新中期経営計画」の事業体系に基づき、事業を展開した。

《事業体系のイメージ》



## ■　主な事業の実施状況

### Ⅰ　最適な支援への誘導

［ワンストップ相談］

県内中小企業者等の様々な経営課題等の解決を図るため、ＫＩＰ職員および専門相談員による窓口相談（経営、金融、貿易・投資（海外進出）、技術、創業、取引・販路、法律、知財、ＩＴ）を行った。窓口相談で解決できないものについては、ＫＩＰの他部署、または、関係各支援機関や金融機関等と連携することで、最適な支援メニューに誘導するとともに、その後のフォローを確実に行った。

［情報提供、調査・分析］

ＫＩＰの存在、ＫＩＰの支援事業の内容等をより多くの方々に知ってもらうために、積極的なパブリシティ活動を展開するなどして、効果的な広報活動の推進につとめた。また、四半期ごとの「景気動向調査」、「緊急中小企業経営実態調査」を実施しその結果を公表した。

※【実施した緊急中小企業経営実態調査】円高の中小企業の経営に与える影響等実態調査、中小企業の環境経営等に関する実態調査、東日本大震災による影響調査

### Ⅱ　企業ニーズに対応した支援事業の展開

中小企業者等が抱える様々な経営課題の解決に向けて、支援対象企業の実態・ニーズに応じ、最適な方策により支援を行った。

［経営安定・経営革新支援］

中小企業者の経営改善等を支援するため、また、商店街の活性化に不可欠な個店の魅力向上やコミュニティビジネスの振興を図るため約９０社の中小企業(団体)に対して、専門家を派遣し、専門的な診断・助言などを行った。

［創業促進・事業拡大支援］

ハンズオン型支援については、これまで以上に大きな成果を出していくために、新たに「イノベーション促進支援スキーム」を組成し、新規創業、新事業展開に挑戦する意欲のある方々を支援した。

また、ＫＩＰのフラッグシップイベントの一つである「ビジネスオーディション」については、実行委員会構成団体や審査体制・審査方法の見直しを行うとともに「テクニカルショウヨコハマ」との同時開催などにより、応募者にとっての魅力向上や支援効果の拡大などを図った。

［販路開拓支援］

中小企業者の安定的な受注量の確保と経営基盤の強化を図るため、新たな取引先を紹介する取引あっせんや受・発注商談会の開催などを行ったほか、県内中小企業者等の優れた技術や開発製品を紹介する工業技術見本市の開催や営業活動を始めて間もないベンチャー企業の販路拡大支援に取り組んだ。また、より効果的な取引先開拓を推進するため、新たに「テストマーケティング事業」「かながわブース事業」に取り組んだ。

［資金支援］

小規模企業者等の創業または経営基盤強化を目的とした設備導入を支援するため、設備の貸与や設備資金貸付を行うとともに、県制度融資が効果的に運用されるよう資金の調達管理業務、制度融資の利用促進のためのＰＲ活動、相談などを実施した。

［国際化支援］

大連サテライトオフィスにおいて、中国企業の県内への誘致プロモーションなどを実施した。また、企業の海外進出や貿易取引等の国際ビジネス展開を支援するため、大連およびバンコクで開催された展示会に、県内企業が共同出展するためのブースを設け現地企業とのビジネスマッチングを行ったほか、ベトナム、インドで投資環境等の調査を行った。

［人材育成支援］

創業を目指す方、創業間もない方等を対象にした「ビジネスプランブラッシュアップ講座」、企業の生産性向上に寄与すべくリーダーシップを発揮できる人材を育成する「現場のムダとり実践講座」のほか、新たに、個別企業に対しての人材育成を支援するため「オーダーメイド型研修」を実施した。

## Ⅲ　支援機関との連携・協働の推進

県産業技術センターと連携して経営と技術の一体的相談等を実施したほか、地域県政総合センターや商工会・商工会議所等と連携・協働し、県内全域において中小企業者等のニーズを踏まえた効果的かつ効率的な支援事業を展開した。

## Ⅳ　KIPの活動を支える事業の展開

ＫＩＰの自主財源を確保することにより財政基盤を安定させることを目指して、神奈川中小企業センタービルおよび湯河原「万葉荘」の運営を行った。「万葉荘」については、赤字体質から脱却するため、平成２２年１０月に企業経営の経験のある理事をリーダーとするプロジェクトチームを立ち上げ、抜本的な経営体質の改善に着手した。

また、「新中期経営計画」に対応した組織や情報ネットワークの整備、事業評価、職員の能力開発を行ったほか、ＫＩＰ会トップセミナーや勉強会を開催するなど、会員組織であるＫＩＰ会の活動の活性化を図った。

さらに、公益財団法人化に向けて平成２２年５月２４日、神奈川県知事あてに「移行認定申請書」を提出したほか、移行後の円滑な財団運営を確保するため、事業・会計処理等のチェック・見直しを行った。

## Ⅴ　その他

国からの委託により、「中小企業再生支援協議会」、「中小企業応援センター」の運営を行ったほか、県から「神奈川中小企業活性化推進員配置業務」を受託して実施した。

# ■　平成２２年度事業報告

## Ⅰ　最適な支援への誘導

### １　相　　談（経営総合相談室）

#### ⑴ 総合相談窓口の運営

ＫＩＰ職員および専門相談員による窓口相談（経営、金融、貿易・投資（海外進出）、技術、創業、取引・販路、法律、知財、ＩＴ）を行うことにより、県内中小企業者等の様々な経営課題等の解決を図った。

なお、ＫＩＰ内で解決できない課題については、関係各支援機関や金融機関等との連携により解決に導いた。

〔実施状況〕

**ア　センター全体相談内容別件数**

| 区　　分 | 22年度（件） | 構成比 | 21年度（件） | 構成比 | 前年比㈱（ H22/H21） |
|---|---|---|---|---|---|
| 経営全般 | 932 | 12.8% | 813 | 10.0% | 114.6% |
| マーケティング | 358 | 4.9% | 218 | 2.7% | 164.2% |
| 資　　金 | 861 | 11.9% | 1,020 | 12.5% | 84.4% |
| 法　　律 | 501 | 6.9% | 573 | 7.1% | 87.4% |
| 労　　務 | 56 | 0.8% | 82 | 1.0% | 68.3% |
| 税　　務 | 48 | 0.7% | 45 | 0.6% | 106.7% |
| 技　　術 | 144 | 2.0% | 180 | 2.2% | 80.0% |
| ビジネスプラン | 421 | 5.8% | 376 | 4.6% | 112.0% |
| ＩＴ対応 | 138 | 1.9% | 150 | 1.9% | 92.0% |
| 取　　引 | 2,936 | 40.4% | 3,435 | 42.2% | 85.5% |
| 業務提携 | 15 | 0.2% | 68 | 0.8% | 22.1% |
| 会社設立 | 44 | 0.6% | 64 | 0.8% | 68.8% |
| 省エネ | 2 | 0.0% | 4 | 0.0% | 50.0% |
| ＩＳＯ | 13 | 0.2% | 33 | 0.4% | 39.4% |
| 特　　許 | 34 | 0.5% | 82 | 1.0% | 41.5% |
| デザイン | 188 | 2.6% | 176 | 2.2% | 106.8% |
| 貿易・海外投資 | 148 | 2.0% | 165 | 2.0% | 89.7% |
| そ の 他 | 422 | 5.8% | 655 | 8.0% | 64.4% |
| 合　　計 | 7,261件 | 100.0% | 8,139件 | 100.0% | 89.2% |

**金融機関との連携（センター全体相談内容別件数の内数）**

| 区　　分 | 22年度（件） | 21年度（件） | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 金融機関からの紹介件数 | 5 | 4 | 125.0% |
| センターからの紹介件数 | 6 | 6 | 100.0% |

**イ　経営と技術の総合支援窓口の運営**

ＫＩＰと県産業技術センターに、それぞれ「経営・技術総合相談センター」を設置し、中小企業者等の経営と技術の相談に一体的に応じた。

| 区　　分 | 22年度（件） | 21年度（件） | 前年比㈱(H22/H21) |
|---|---|---|---|
| 経営相談 | 49 | 60 | 81.7% |

**新規**

**⑵ 相談体制の充実・強化**

相談担当者が定期的に情報交換する場を設け、相談に対する対応力の向上を図った。

**〔実施状況〕**

| 区分 | 実施日 | 内容 |
|---|---|---|
| 第1回 | 平成22年7月6日 | 法テラスについて |
| 第2回 | 平成22年7月28日 | 中小企業事業者のための金融制度について |
| 第3回 | 平成22年11月15日 | KIP内の相談案件の傾向、円高の影響について等 |
| 第4回 | 平成23年2月8日 | TPPについて |

## ２　情報提供（経営企画室）

### ⑴ 中小企業の経営に関連する情報の受発信

ＫＩＰ実施事業の活用の促進を図るため、ＫＩＰの支援事業に関する情報や経済情報などを、情報誌やホームページなどを活用して、県内中小企業者等に提供した。

**ア　情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行**

中小企業者等の適時適切な経営判断に資するため、ＫＩＰの実施事業、県・国等の商工労働施策・支援事業など、中小企業者等の関心が高い情報をより“読みやすく・わかりやすく”取りまとめて提供した。また、掲載内容は、ホームページでも同時に発信した。

・発行回数：年１２回（原則毎月１５日発行）

・発行部数：７，０００部／月

| 号 | 主　な　掲　載　内　容 |
|---|---|
| 4月 | ＫＩＰの組織再編および22年度事業計画概要並びに22年度県商工労働局主要事業及び県商工労働部組織再編のご紹介ほか、「神奈川県産業集積促進方策 2010」「県中小企業制度融資」「テクノトランスファーin かわさき 2010」出展のご案内、平成21年度中小企業景気動向調査（1～3月期）結果を掲載。 |
| 5月 | 大きく変わった「かながわビジネスオーディション 2011」をトップページで紹介。その他、受・発注商談会（横須賀会場）開催、中小企業応援センター、地域共生型モデル商店支援事業のご案内を掲載したほか、ＢＣＰ（事業継続計画）作成の重要性についてご紹介。 |
| 6月 | トップページから 2 ページにわたり「イノベーション促進支援スキーム」を紹介したほか、小規模企業者等設備資金貸付制度・設備貸与制度、中小企業応援センターのご案内、ビジネスオーディション募集、コンソーシアム事業募集、神奈川県知的財産戦略策定支援事業募集を掲載。 |
| 7月 | 新連載「明日の商店街を探る」をトップページに掲載したほか、「神奈川県中小企業再生支援協議会」のご案内、「川崎ものづくり商談会」開催のご案内、中小企業応援センター「新現役マッチング支援事業」のご紹介、中小企業景気動向調査（4～6月期）結果を掲載。 |
| 8月 | 「テクニカルショウヨコハマ 2011」の開催のご案内をトップページから 2 ページにわたり紹介。新たに「中小企業経営者と環境経営」を連載したほか、「発注企業生産現況調査(6 月調査)」の結果報告、「貿易実務フォローアップセミナー」のご案内、「受・発注取引あっせん相談活用」のご案内を掲載。 |
| 9月 | 「経営アドバイザー派遣事業」および「地域共生型モデル商店支援事業」のご案内をトップページに掲載したほか、「受・発注商談会（相模原会場）」開催、「第２回現場のムダとり実践講座成果発表会」開催、ＫＩＰ国際化支援セミナー「貿易実務実践（書類作成）講座」開催のご案内を掲載。 |
| 10月 | 「設備貸与（割賦販売／リース）・設備資金貸付制度」のご案内をトップページに掲載。「企業間・産学公連携促進（コンソーシアム）事業」「ＫＩＰ経営総合相談」のご案内、中小企業応援センター「専門家派遣事業」のご案内、県内中小企業関連 5 機関による緊急円高調査結果および中小企業景気動向調査（7～9月期）結果を掲載。 |
| 11月 | ＫＩＰ会勉強会「中小企業のための経営セミナー」のご案内をトップページで掲載。「イノベーション促進支援スキーム」紹介、「受・発注商談会（横浜会場）」のご案内、「第 2 回現場のムダとり実践講座成果発表会」開催報告、平成 22 年度「発注企業生産現況調査（9 月調査）」結果報告を掲載。 |

| | |
|---|---|
| 12月 | 「テクニカルショウヨコハマ 2011」開催のご案内をトップページで紹介。平成 22 年度受注企業実態調査結果報告、ＫＩＰ国際ビジネス支援研修「海外における販売店契約の注意点セミナー」のご案内のほか、中小企業応援センター「新現役マッチング支援」事例を紹介。 |
| 1月 | 会長の年頭のごあいさつを掲載したほか、「かながわビジネスオーディション 2011」発表プラン・アイデア決定、「ビジネスプランブラッシュアップ講座」開催、テクニカルショウヨコハマ 2011 併催行事「知的財産権シンポジウム」開催のご案内、中小企業景気動向調査（10～12 月期）結果を掲載。 |
| 2月 | ＫＩＰ重点・継続支援企業「合同報告会・交流会」のご案内をトップページで紹介。「神奈川県中小企業再生支援協議会」のご案内、「かながわビジネスオーディション 2011」受賞プランの紹介、経営革新支援研修「コーチングを知ろう」のご案内、平成 22 年度「発注企業生産現況調査（12 月調査）」結果報告を掲載。 |
| 3月 | 「第 3 回現場のムダとり実践講座」のご案内をトップページで紹介。「かながわビジネスオーディション 2011」の開催結果、「経営アドバイザー派遣事業」のご紹介、「Ｋ－ＰＯＴ」のご案内、「中小企業サポートかながわ」読者アンケート結果報告を掲載。 |

※同一内容を PDF 化し、KIP ホームページに掲載した。

## イ　インターネットによる情報受発信

### ㈠ ホームページの運営

ＫＩＰをより多くの中小企業者等に知ってもらい、支援サービスを活用していただくため、ホームページを活用して最新の情報を発信した。

〔実施内容〕

クリック数（ページビュー）

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合 計 | 前年比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| H21 | 37,189 | 36,067 | 50,783 | 42,228 | 34,127 | 33,263 | 32,849 | 36,821 | 30,541 | 30,625 | 33,364 | 33,459 | 431,316 | |
| H22 | 32,744 | 33,377 | 43,251 | 35,334 | 30,117 | 31,218 | 30,057 | 32,064 | 26,858 | 33,787 | 31,557 | 27,860 | 388,224 | 90.0% |

### ㈡ メールマガジンの配信

ＫＩＰの最新情報の受信を希望する中小企業者等（登録者）にメールマガジンを定期的に配信した。

a メールニュースの発行（ＫＩＰメールマガジン）

・発行回数：年１２回（原則毎月１日配信）

・登録者数：２，４３５件（平成２２年度末現在、前年比５６５件減）

３，０００件（平成２１年度末現在）

配信数

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合 計 | 前年比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| H21 | 2,894 | 2,652 | 2,880 | 2,896 | 2,904 | 2,958 | 2,974 | 2,978 | 2,974 | 2,953 | 2,953 | 3,000 | 35,016 | |
| H22 | 3,000 | 2,875 | 2,877 | 2,886 | 2,822 | 2,422 | 2,429 | 2,363 | 2,414 | 2,428 | 2,436 | 2,435 | 31,387 | 89.6% |

b イベント情報の提供（ビジネス/イベント情報 from　ＫＩＰ）

（発行回数：募集やイベント等に合わせ随時配信）

・登録者数：２４，０１４件（平成２２年度末現在、前年比３，４８９件増）

２０，５２５件（平成２１年度末現在）

配信回数

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合 計 | 前年比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| H21 | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | 1 | 28 | |
| H22 | 1 | 1 | 2 | 3 | 2 | 2 | 4 | 2 | 4 | 4 | 4 | 3 | 32 | 114.3% |

### ウ　情報の収集

ＫＩＰの支援機能を向上させるため、業務に必要な図書、雑誌等を購入するとともに、支援機関等の機関誌の収集、各種調査結果を収集した。

## ⑵ K-ＰＯＴによる情報受発信

県内および近隣都県の公的な中小企業支援機関等が実施する支援事業の活用を促進するため、それらの機関等が発信する最新情報を集約し、一元的に提供するポータルサイトK-ＰＯＴ（かながわ中小企業ビジネス支援サイト）を運営した。

・登録機関（情報掲載機関）：１２７機関（平成２２年度末現在、前年比３機関増）
　　１２４機関（平成２１年度末現在）

**アクセス件数**

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 | 前年比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| H21 | 35,125 | 37,748 | 52,309 | 54,214 | 49,263 | 56,704 | 62,677 | 54,490 | 36,084 | 59,079 | 47,515 | 31,229 | 576,437 | |
| H22 | 23,493 | 41,567 | 65,015 | 75,466 | 98,771 | 91,411 | 93,192 | 64,166 | 70,384 | 76,958 | 63,138 | 47,469 | 811,030 | 140.7% |

**すっ飛びメール配信件数**

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 | 前年比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| H21 | 10,622 | 12,173 | 16,161 | 17,168 | 10,377 | 13,054 | 16,896 | 12,417 | 9,701 | 11,454 | 14,232 | 11,098 | 155,353 | |
| H22 | 10,343 | 10,234 | 14,408 | 12,343 | 13,102 | 14,153 | 13,728 | 8,817 | 11,498 | 11,366 | 10,758 | 8,810 | 139,560 | 89.8% |

※すっ飛びメール：掲載された情報をその日のうちに配信するメール

※すっ飛びメール登録者数：１，０９０件（平成２２年度末現在、前年比４６件増）

# ３　調査・分析（経営企画室・経営総合相談室）

## ⑴ 中小企業景気動向調査の実施

県内中小企業の景気動向等を把握し、調査結果を中小企業支援策検討の基礎資料として活用した。また、中小企業の経営戦略策定等に資するため「中小企業景気動向調査」を実施し、調査結果を公表した。

・調査回数：年４回（四半期ごと）
・調査対象：製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業　計２，０００社
・調査方法：郵送によるアンケート調査
・調査項目：現在および今後の業況判断、今期の経営状況、前期の経営実績

〔実施状況〕

| 区分 | 実施期間 | 回収数（社） | 回収率（%） | 業　況 | 売上DI 対前回調査比 | 採算DI 対前回調査比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 第1回 | 平成22年 5月6日 ～5月17日 | 1,018 | 50.9 | 業況は▲56.9で3期続けて上昇し、上昇幅も拡大。今後も改善の見通し。 | ▲41.1 10.0ポイント上昇 | ▲43.8 6.9ポイント上昇 |
| 第2回 | 平成22年 7月29日 ～8月13日 | 1,037 | 51.9 | 業況は▲52.5で4期続けて上昇するも、上昇幅は縮小。今後は先行き不安感 | ▲38.1 3.0ポイント上昇 | ▲44.1 0.3ポイント低下 |
| 第3回 | 平成22年 10月28日 ～11月10日 | 998 | 49.9 | 業況は▲53.8で5期ぶりに低下、今後も足踏み状態が続く見込み。 | ▲34.3 3.8ポイント上昇 | ▲41.9 2.2ポイント上昇 |
| 第4回 | 平成23年 1月27日 ～2月10日 | 967 | 48.4 | 業況は▲48.8と再び上昇に転じるも、今後は横ばいの見込み | ▲38.8 4.5ポイント低下 | ▲43.1 1.2ポイント低下 |

### ⑵ 緊急中小企業経営実態調査の実施

中小企業支援を推進する上での参考とするため、急激な円高が中小企業の経営に与えている影響を把握する「円高の中小企業の経営に与える影響等実態調査」を実施した。

また、平成２２年４月の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正、「神奈川県地球温暖化対策推進条例」の完全施行などにより、中小企業にも、省エネ・温暖化対策など環境配慮行動を強化することが求められていることから、中小企業の皆様の環境経営の現状や環境ビジネスに取り組む上での課題等に関する「中小企業の環境経営等に関する実態調査」を実施した。

そして、震災後「東日本大震災による影響調査」を実施し、震災が経営に与える影響について、その実態を調査した。

#### ア　円高の中小企業の経営に与える影響等実態調査

〔実施状況〕

・実施主体：（社）神奈川県工業協会、公益社団法人商連かながわ、神奈川県中小企業団体中央会、（社）発明協会神奈川県支部（現：一般社団法人神奈川県発明協会）、（財）神奈川産業振興センターの５団体
・実施時期：平成22年８月27日～９月10日
・調査対象：上記５団体の会員　644社・団体
・調査内容：商品・製品等の輸出入割合、円高影響の有無とプラス面、マイナス面、望ましい為替水準、円高への対応の有無と内容、行政に望む支援策等
・調査結果：回収数　144件（回収率22.4%）
　・製造業6割超、非製造業でも4割超の企業が「マイナスの影響が出ている」、「今後マイナスの影響が出る」と回答。

### イ　中小企業の環境経営等に関する実態調査

〔実施状況〕

・実施主体：（財）神奈川産業振興センター
・実施時期：平成 23 年３月３日～11 日
・調査対象：県内中小企業 2,000 社
（製造業 700 社、建設業 200 社、商業･サービス業 1,100 社）
・調査内容：中小企業の環境に対する取り組み、環境マネジメントシステムに関する取り組み、受注・販売先からの要請、環境ビジネスの取り組み、行政等に望む支援等
・調査結果：回収数　226 社（回収率 11.3%）
・約９割の企業が環境に関する取り組みは「企業の社会的責任」と回答。
・ほとんどの企業が、環境保全に関する何らかの取り組みを実施。
・行政等に望む支援は「税制面の優遇措置」が最多。

### ウ　東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）による影響調査（経営総合相談室）

〔実施状況〕

・実施主体：(財)神奈川産業振興センター、（社）神奈川県工業協会
・実施時期：平成 23 年３月 25 日～4 月 1 日
・調査対象：県内中小企業　計 1,954 社
・調査内容：地震の影響について、計画停電の影響について、計画停電への対応策、自社にとって望ましい計画停電の実施方法、支援機関、行政の支援策への要望について、その他、支援機関、行政への意見について
・調査結果：回収数　649 社(回収率：33.2%)
・地震による県内中小企業の影響は、４分の３が「売上減少」と回答。
・計画停電の影響は、「操業（営業）活動等の縮小」が 61%を占めた。
・支援機関、行政の支援策への要望は、「正確な情報提供、情報発信」が 63%と最多。

# Ⅱ　企業ニーズに対応した支援事業の展開

## 1　経営安定・経営革新支援

### (1) 経営革新支援

#### ア　経営アドバイザーの派遣（経営改善支援課）

中小企業の経営改善等を促進するため、様々な経営課題を抱えている中小企業にその解決に必要な専門家を経営アドバイザーとして有料(1回あたり初年度は8,400円、2年目以降は11,550円を企業が負担)で派遣し、適切な診断・助言を行った。

〔実施状況〕

| 区　分 | ２２年度 | ２１年度 | 前年比(H22/H21) |
|---|---|---|---|
| 派遣企業数 | ６５社 | ６０社 | 108.3% |
| 派遣回数 | ４７４回 | ４５５回 | 104.2% |

＜内容別派遣状況＞

| 区　分 | ２２年度 | | ２１年度 | | 前年比 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 派遣回数 | 構成比 | 派遣回数 | 構成比 | (H22/H21) |
| 経営全般 | ２１５回 | 45.3% | ７７回 | 16.9% | 279.2% |
| マーケティング | １１５回 | 24.3% | ８７回 | 19.1% | 132.2% |
| 金融 | － | － | － | － | － |
| 法律 | － | － | － | － | － |
| 労務 | ８回 | 1.7% | ６回 | 1.3% | 133.3% |
| 税務 | － | － | － | － | － |
| 技術 | － | － | － | － | － |
| ビジネスプラン | ３５回 | 7.4% | ４５回 | 9.9% | 77.8% |
| ＩＴ対応 | １６回 | 3.4% | ７３回 | 16.1% | 21.9% |
| 取引その他 | ８回 | 1.7% | １６回 | 3.5% | 50.0% |
| 事業提携 | － | － | － | － | － |
| 会社設立 | － | － | － | － | － |
| 省エネ | １６回 | 3.4% | － | － | － |
| ＩＳＯ | ４０回 | 8.4% | ９６回 | 21.1% | 41.7% |
| 特許 | ８回 | 1.7% | １３回 | 2.9% | 61.5% |
| その他 | １３回 | 2.7% | ４２回 | 9.2% | 31.0% |
| 合　計 | ４７４回 | 100.0% | ４５５回 | 100.0% | 104.2% |

**イ　産学交流サロンの開催（事業推進支援課）**

中小企業者・創業予備軍と大学・研究機関等の相互交流を推進するため「産学交流サロン」を開催し、企業間・産学公連携による新規創業・新事業進出の促進を図った。

委託先：神奈川県異業種グループ連絡会議

| 開催地区 | 22年度 | | 21年度 | | 参加者数<br>前年比（H22／H21） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 開催回数 | 参加者数 | 開催回数 | 参加者数 | |
| 横浜 | ― | ― | ５回 | ６８名 | ― |
| 川崎 | ― | ― | ５回 | ５３名 | ― |
| 横須賀 | ５回 | １３３名 | ６回 | １０３名 | 129.1% |
| 小田原 | ５回 | ９０名 | ６回 | １７８名 | 50.6% |
| 海老名 | ― | ― | １回 | １６名 | ― |
| 合同 | ― | ― | １回 | ２７名 | ― |
| 合計 | １０回 | ２２３名 | ２４回 | ４４５名 | 50.1% |

**ウ　中小企業技術革新（ＳＢＩＲ）制度の活用促進（事業推進支援課）**

中小企業に国の研究開発補助金等（ＳＢＩＲ制度）に関する情報を提供するため、民間専門家機関に委託し、情報提供を行うとともに、助成金の申請に関する助言を行った。

委託先：社団法人日本技術士会　提携　神奈川県技術士会

・手引書の作成

・ホームページの開設（平成22年9月1日、11月13日）

・メールマガジンの発行（平成22年9月5日、10月17日、11月25日、12月26日
平成23年2月8日）

〔説明会・相談会の開催状況〕

| 開催地区 | 22年度 | | 21年度 | | 前年比（H22／H21） | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 参加者数 | 相談者数 | 参加者数 | 相談者数 | 参加者数 | 相談者数 |
| 第１回 | ２９名 | １６名 | ４８名 | １６名 | 60.4% | 100.0% |
| 第２回 | ３３名 | １０名 | ３９名 | １７名 | 84.6% | 58.8% |
| 第３回 | ３８名 | １８名 | ３４名 | １４名 | 111.8% | 128.6% |
| 自主開催 | ― | ― | ３１名 | ５名 | ― | |
| 合計 | １００名 | ４４名 | １５２名 | ５２名 | 65.8% | 84.6% |

**⑵ 経営安定支援（経営改善支援課）**

**ア　地域巡回総合指導事業の実施**

主に横浜市域・川崎市域以外に立地する中小企業者団体や商店街等を対象に、研究会や相談会等を実施するとともにそれらの会員への個別相談を行い、中小企業者の経営革新の取り組みの促進を支援した。

**〔実施状況〕**

| 区　　分 | ２２年度 | ２１年度 | 前年比(H22/H21) |
|---|---|---|---|
| 実 施 団 体 数 | １８団体 | １６団体 | 112.5% |

＜地区別内訳＞

| 地　　区 | 巡回団体数 |
|---|---|
| 横須賀・三浦地域 | 4 |
| 県央地域 | 7 |
| 湘南地域 | 4 |
| 足柄上・西湘地域 | 3 |
| 全県 | － |
| 合　　計 | １８ |

＜内容別内訳＞

| 内　　容 | 巡回団体数 |
|---|---|
| 経営の革新化 | １０ |
| 個店の活性化 | 2 |
| 地域・商店街活性化 | － |
| ＩＴ関連 | 1 |
| 創業促進 | － |
| 人材育成 | 1 |
| 販路拡大 | 2 |
| 事業承継・その他 | 2 |
| 合　　計 | １８ |

**イ　地域共生型モデル商店支援[受託]**

商店街の活性化に不可欠な個々の商店の魅力向上を図るため、環境負荷の少ない店舗運営や食の安全・安心の確保など、社会のニーズの変化に対応した経営改善に取り組む商店経営者に専門家を派遣し、他のモデルとなるような経営改善プランの作成や実践のためのノウハウ提供を行った。

〔実施状況〕

| 区　分 | ２２年度 | ２１年度 | 前年比(H22/H21) |
|---|---|---|---|
| 実施件数 | １０件 | １０件 | 100.0% |

＜実施概要＞

| 支援先 | 支援内容 |
|---|---|
| A社 | 商店街版ネット宅配事業及び御用聞き事業 |
| B社 | 地産地消による食の安全・安心の追及に合致した顧客層の開拓 |
| C社 | 「安心・安全な食」「健康志向」に対応した商品開発と販路開拓 |
| D社 | 日本文化を海外に伝える手段をデザインを通じて商品に反映する |
| E社 | 少子高齢化に対応した新規顧客の獲得と固定客管理の改善を図る |
| F社 | 食の安全・安心を基点にした商品づくりと販売促進の取り組み |
| G社 | 少子高齢化に対応した店づくり、商品づくり、販売促進の取り組み |
| H社 | お客様の高齢化に対応する店づくり |
| I社 | 少子高齢化、生活文化などの社会的ニーズ変化に対応する経営計画の策定 |
| J社 | 少子高齢化の社会的ニーズに対応する経営改善のための長期経営計画の策定 |

**ウ　コミュニティビジネスの支援**

コミュニティビジネスの振興を図るため、ＫＩＰ、県及び神奈川県中小企業団体中央会で構成するコミュニティビジネス実行委員会の一員として、コミュニティビジネス事業者やその創業予定者で、事業計画や経営面での課題を抱えている者を対象に、専門家を派遣しアドバイスを行った。

〔実施状況〕

| 区　分 | ２２年度 | ２１年度 | 前年比(H22/H21) |
|---|---|---|---|
| 実施件数 | １６件 | １６件 | 100.0% |

＜実施概要＞

| 支援先 | 支　援　内　容 |
|---|---|
| A社 | 基幹事業構築、事業計画書の策定、組織体制づくり等 |
| B社 | メンバー組織体制及び連携強化等 |
| C社 | 新規事業計画（自立支援事業）の経営戦略等 |
| D社 | 新たな事業展開の検討等 |
| E社 | 地域内事業者等との連携の円滑化、資金調達等 |
| F社 | 新たな事業展開における事業計画書の作成 |
| G社 | 引きこもりの若者の就労研修に対する支援 |
| H社 | 新規顧客の創出、売上拡大等 |
| I社 | 地域商店街との連携、助成金の活用、そのための企画書作成 |
| J社 | 新規事業（湘南「みかんの木パートナーシップ」外）の運用と推進への助言 |
| K社 | 創業計画（子育て支援）のブラッシュ・アップ |
| L社 | 地元商店会等との連携による新規事業計画に対する助言 |
| M社 | 新規事業計画（子育て支援とコミュニティカフェ）に対する助言 |
| N社 | 創業計画（発達障害児童向け療育相談事業）に対する助言 |
| O団体 | コミュニティビジネスに係る勉強会・相談会への専門家派遣 |
| P団体 | コミュニティビジネスに係る勉強会・相談会への専門家派遣 |

**エ　チャレンジショップ事業の実施（経営改善支援課）**

チャレンジショップ事業者として認定した者の円滑な開業や開業後の安定的な経営を支援するため、専門家を派遣しアドバイスを行った。（新規認定は２１年度で終了）

〔実施状況〕

| 区　　分 | ２２年度 | ２１年度 | 前年比(H22/H21) |
|---|---|---|---|
| 実　施　件　数 | ６件 | ６件 | 100.0% |

＜実施概要＞

| 支援 先 | 支　援　内　容 |
|---|---|
| A社 | 店舗開業に伴う事業計画作成支援、店づくり、販売促進 |
| B社 | 店舗開業に伴うお客様の店舗導入、販売促進等集客力の向上 |
| C社 | 売上目標達成のための販路開拓、販売促進への支援 |
| D社 | 店舗移転に伴う事業計画作成支援 |
| E社 | 売上目標達成のための販売促進の支援 |
| F社 | 地域密着経営の推進 |

## ２　創業促進・事業拡大支援

### ⑴ ハンズオン支援

新規創業や新分野進出に取り組む中小企業や個人のビジネスプランを審査し、その中で高い実現性があると認められるプランを対象に、創業や新分野進出の実現を目標に、一定期間、継続的な支援（ハンズオン支援）を行った。

**ア　相談に対する対応（事業評価課・コーディネート課、事業推進支援課）**

〔実施状況〕

「創業」「新分野進出」に関する相談を受け、事業目的・事業内容の確認、課題整理、ブラッシュアップなどを行った。

**相談件数**

| 区　分 | 合計 |
|---|---|
| 企　業　数 | 30社 |
| 相 談 回 数 | 46回 |

**イ　ビジネスプランの評価（事業評価コーディネート課、事業推進支援課）**

**〔実施状況〕**

ビジネスプラン評価委員会で評価を行った。

ビジネスプラン評価委員会

・構　　成：マネージャー１名、外部評価委員４名

・開催回数：１１回開催

・職　　務：ビジネスプランの評価

支援プランの評価

支援プランの進行管理および効果の評価

・対応　　４区分により評価した。

Ｅ：ＫＩＰハンズオンとして徹底的に支援

Ａ：コンソーシアム事業等の支援スキームで長期・重点的に支援

Ｂ：個別課題解決のために外部専門家を派遣(５回以内)

Ｃ：プランのブラッシュアップもしくは断念を助言

**［ビジネスプラン評価委員］**

| 氏名 | 現職 |
|---|---|
| 北原　一也 | 財団法人神奈川産業振興センターマネージャー |
| 中村　裕一郎 | 富士通株式会社経営戦略室主席部長 |
| 増田　辰弘 | 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授 |
| 松岡　康彦 | 湘南デザイン株式会社ＣＥＯ |
| 村富　洋一 | 横浜国立大学産学連携推進本部共同研究推進センター教授 |

**［委員会付託企業数および評価結果］**

| 区　分 | | 22年度 | 内　訳 | | 21年度 | 前年比(H22/H21) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 製造・技術 | サービス・他 | | |
| 委員会附託企業数 | | 10社 | 9社 | 1社 | 19社 | 52.6% |
| 評価結果 | E評価 | 1社 | 1社 | 0社 | — | — |
| | A評価 | 9社 | 8社 | 1社 | 8社 | 112.5% |
| | B評価 | 0社 | 0社 | 0社 | 9社 | 0.0% |
| | C評価 | 0社 | 0社 | 0社 | 2社 | 0.0% |

**＜E評価認定企業＞**

| 企　業　名 | 事　業　内　容 |
|---|---|
| A社 | 次世代自動車に搭載されるリチウムイオン電池用電極材料を成形する金型の製造 |

＜Ａ評価認定企業＞

| 企　業　名 | 事　業　内　容 |
|---|---|
| B社 | アスベスト低温融解無害化・再資源化システムの事業化 |
| C社 | 夢の金属から身近な金属へ |
| D社 | 極薄肉フレキシブル・ステンレスロール基材の量産化・販売体制の構築 |
| E社 | 建築内装ボード張りロボット |
| F社 | 「研究開発現場の困った！？を解決するＥＳ（ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ）インテグレーター集団　ＮＩＩＧＡＴＡ」のブランド確立と市場浸透 |
| G社 | 加圧凍結システムによる精密鋳造技術の開発 |
| H社 | リカバリー(疲労回復)を目的にした機能性ウェアの開発・販売事業 |
| I社 | 環境に調和した尿石除去・悪臭防止方法の開発 |
| J社 | 地元(県内)材料を使ったお菓子の共同開発（大学との連携） |

ビジネスプラン評価委員会の開催状況

| 区分 | 開　催　状　況 |
|---|---|
| 第1回 | 開催日：平成22年5月25日<br>案　件：ビジネスプラン（昨年度認定コンソーシアム事業案件）の評価 |
| 第2回 | 開催日：平成22年6月30日<br>案　件：コンソーシアム事業における支援プランの承認 |
| 第3回 | 開催日：平成22年7月20日<br>案　件：ビジネスプランの評価、コンソーシアム事業に係わる事業化促進プロジェクトの承認 |
| 第4回 | 開催日：平成22年8月24日<br>案　件：ビジネスプランの評価<br>ビジネス可能性評価事業に係わる事業化促進プロジェクトの承認 |
| 第5回 | 開催日：平成22年9月21日<br>案　件：ビジネス可能性評価事業に係わる事業化促進プロジェクトの承認<br>事業化プロジェクトの進捗状況について |
| 第6回 | 開催日：平成22年10月19日<br>案　件：ビジネスプランの評価、事業化促進プロジェクトの進捗状況について |
| 第7回 | 開催日：平成22年11月16日<br>案　件：ビジネス可能性評価事業に係わる事業化促進プロジェクトの承認<br>事業化促進プロジェクトの進捗状況について |
| 第8回 | 開催日：平成22年12月21日<br>案　件：事業化促進プロジェクト（※委託費）について<br>企業間連携支援事業について<br>事業化促進プロジェクトの進捗状況について |
| 第9回 | 開催日：平成23年1月18日<br>案　件：企業間連携支援事業について<br>事業化促進プロジェクトの進捗状況について |
| 第10回 | 開催日：平成23年2月15日<br>案　件：ビジネスプランの評価、企業間連携支援事業について<br>来年度の支援について |
| 第11回 | 開催日：平成23年3月15日<br>案　件：ビジネスプランの評価、事業化促進プロジェクトの承認について<br>来年度の支援について |

**ウ　マネージャー等の配置（事業評価・コーディネート課）**

ハンズオン支援を効果的・効率的に実施するため、民間企業等における豊富な経験等を有するマネージャー等を配置し、支援対象事業に対するフォローアップを実施した。

**［マネージャー等］**

| 氏名 | 職名 |
|---|---|
| 北原　一也 | マネージャー |
| 成田　治 | サブマネージャー |
| 田中　繁夫 | サブマネージャー |
| 小泉　誠二 | コーディネータ |
| 佐々木　久美 | コーディネータ |
| 岩岡　博徳 | コーディネータ |
| 古澤　智 | コーディネータ兼サブマネージャー補佐 |

**〔実施状況〕**

マネージャー（１名）

ハンズオン支援を円滑に推進するため、ビジネスプラン評価委員会で評価する案件の調整、ハンズオン支援を行っている案件の進行管理、サブマネージャー・コーディネータとの調整・助言等を行った。

サブマネージャー等（２名、サブマネージャー補佐１名）

これまでに、ビジネス可能性評価、コンソーシアム事業およびビジネスオーディションで支援を行ってきた企業に対し、それぞれの現況を踏まえたフォローアップを行った。併せて、インキュベートルーム入居者へのアドバイスを行った。

コーディネータ（４名）

ビジネスプラン評価委員会で事業可能性が高いとされたプランの事業化を早期に実現するため、支援プランの作成、支援チームの編成および支援プランの進行管理を行った。

**エ　具体的支援（事業評価・コーディネート課、事業推進支援課）**

**⑺平成２２年度認定企業に対する支援**

支援対象事業の内容に即した外部専門家（事業化促進アドバイザー）を配置し、支援対象企業と合意した支援プランを策定し、支援を行った。

支援スキームは、１社で取り組む「単独型」と企業間・産学連携等で取り組む「連携型」に区分した。**〔実施状況〕**

**a 単独型支援**

| 企　業　名 | 事　業　内　容 |
|---|---|
| B社 | アスベスト低温融解無害化・再資源化システムの事業化 |
| C社 | 夢の金属から身近な金属へ |
| D社 | 極薄肉フレキシブル・ステンレスロール基材の量産化・販売 |
| E社 | 建築内装ボード張りロボット |
| F社 | 「研究開発現場の困った！？を解決するＥＳ（ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ）インテグレーター集団　ＮＩＩＧＡＴＡ」のブランド確立と市場浸透 |

ｂ連携型支援

コンソーシアム事業

| 企　業　名 | 事　業　内　容 |
|---|---|
| G社 | 加圧凍結システムによる精密鋳造技術の開発 |
| H社 | リカバリー(疲労回復)を目的にした機能性ウェアの開発・販売事業 |
| Ｉ社 | 環境に調和した尿石除去・悪臭防止方法の開発 |
| J社 | 地元(県内)材料を使ったお菓子の共同開発（大学との連携） |

⑷平成２１年度までの認定企業に対する支援

ａ補助金の交付

平成２１年度までの認定企業のうち開発した海外へ新商品の販路拡大をしようとする企業に対し、補助金を交付した。

〔平成２２年度神奈川県中小企業新商品開発等支援事業補助金交付状況〕

| 企　業　名 | 題　目 | 事業総費用(円) | 交付決定額 |
|---|---|---|---|
| K社 | Talking Photo.（しゃべる写真）の韓国への販路開拓 | 2,962,298円 | 1,389,000円 |
| L社 | 有機物塗付用光触媒の開発・製造・販売（販路開拓） | 1,607,131円 | 802,000円 |
| 合　計 | | 4,569,429円 | 2,191,000円 |

ｂビジネス可能性認定企業に対するフォローアップ

| 区　分 | 合計 |
|---|---|
| 企業数 | 88社 |
| 相談回数 | 129回 |

活動実績

| 区分 | 内容 | 参加者数 |
|---|---|---|
| 発足会 | 開催日：平成22年7月7日<br>内容：パネルディスカション<br>「事業化促進プロジェクト(コンソーシアム事業)のテーマ概要と事業化への取り組み」 | 36名 |
| 報告会 | 開催予定日：平成23年3月18日<br>震災の影響により中止 | ― |

⑺ 継続支援（事業推進支援課）

ＫＩＰの各室課が、専門家派遣等により経営安定・経営改善につながると判断した県内中小企業等に専門家を継続的に派遣し、それらの企業のステップアップを図った。

〔実施状況〕

| 区　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 支援企業数 | 2社 | 19社 | 10.5% |
| 支援回数 | 3回 | 45回 | 6.7% |

### ⑵ 創業支援

#### ア　インキュベート入居企業の成長支援［直営］（事業推進支援課）

新規創業に挑戦している者の創業促進や創業後あるいは新事業進出後５年以内のベンチャー企業等の経営基盤の確立を支援するため、神奈川中小企業センタービル内に小規模なオフィススペースを設けるとともに、経営面や資金調達、販路開拓等のコンサルティングや情報提供等を行った。

〔実施状況〕

**インキュベートルーム**

| 区　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 入　居　室 | 7室 | 14室 | 50.0% |
| 入　居　率 | 46.7% | 93.3% | 50.0% |

**ドリカムスペース（新規）**

| 区　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 利　用　席 | 4席 | ― | ― |
| 利　用　率 | 100.0% | ― | ― |

**分野別コンサルティング件数**

| 区　分 | 22年度（件） | 構成比 | 21年度（件） | 構成比 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|---|---|
| 技　術 | 0 | 0% | 6 | 8.7% | - |
| 販　路 | 0 | 0% | 19 | 27.5% | - |
| 経　営 | 82 | 100.0% | 44 | 63.8% | 186.4% |
| 合　計 | 82 | 100.0% | 69 | 100.0% | 118.8% |

**平成２２年度インキュベートルーム入居企業概要**

| 企　業　名 | 事　業　内　容 |
|---|---|
| A社 | 先端機能部品の提案、機構部品の一貫生産受託 |
| B社 | お葬式総合情報案内事業 |
| C社 | ISO関連研修人材育成事業 |
| D社 | 情報サービス業 |
| E社 | ソフト開発とハード開発 |
| F社 | ペットボトルキャップをリサイクルした製品販売業 |
| G社 | 義肢装具向け見積もり売上管理パッケージソフト販売 |

#### イ　インキュベート入居企業の成長支援［委託］（事業推進支援課）

ＫＩＰがインキュベート機能を持つと認定した機関に委託して、その機関が選定した企業への経営支援を実施した。

〔実施状況〕

| 支援内容 | 22年度（件） | 21年度（件） | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 経　　営 | 644 | 393 | 163.9% |
| 販路開拓 | 400 | 269 | 148.7% |
| 技　　術 | 176 | 121 | 145.5% |
| そ の 他 | 226 | 156 | 144.9% |
| 合　　計 | 1,446 | 939 | 154.0% |

**インキュベータ機関別支援対象企業数及び支援回数**

| 区　　分 | 支援対象企業数（社） | 支援回数（回） |
|---|---|---|
| （財）藤沢市産業振興財団 | 4 | 185 |
| 国立大学法人　横浜国立大学 | 1 | 2 |
| （財）小田原市公益事業協会 | 2 | 40 |
| 慶応義塾大学　ＳＦＣ研究所 | 5 | 219 |
| ＮＰＯあつぎみらい２１ | 1 | 21 |
| 中小企業基盤整備機構 | 2 | 103 |
| (財)横浜企業経営支援財団（鶴見） | 8 | 708 |
| ㈱　アイ・エス・オー | 3 | 24 |
| ㈱　ケイエスピー | 5 | 101 |
| (財)横浜企業経営支援財団（金沢） | 6 | 12 |
| （財）川崎市産業振興財団 | 5 | 31 |
| 合　　計 | 42 | 1,446 |

**ウ　ＩＴベンチャー創業支援事業の実施（事業推進支援課）**

㈠ マイクロソフト社が実施する「ＢｉｚＳｐａｒｋプログラム」にネットワークパートナーとして参加し、ＩＴベンチャー企業に対してソフトウェアの導入支援を実施した。

〔実施状況〕

| 区　　分 | 22年度（社） | 21年度（社） | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 支援企業数 | 0社 | 10社 | - |

**(ｲ) 日本マイクロソフト株式会社、神奈川県、ＫＩＰの主催によりセミナーを実施した。**

〔実施状況〕

IT人材育成支援プログラム　実践！！中小ＩＴ企業のためのクラウドセミナー

| 開催日 | 場所 | 出席者 | 概要 |
|---|---|---|---|
| 平成23年3月28日 | 中小企業センタービル６階大研修室 | 29名 | ・経営者視点で分析するクラウドの世界<br>・実例で見るクラウドサービスの構築方法とその利点 |

### ⑶ 事業拡大支援（事業推進支援課）

#### ア　ビジネスオーディションの開催

新規創業による開業率の改善や中小企業の新分野進出・事業転換の促進により県内産業の活性化を図るため、新たに取り組もうとする事業に関するプラン・アイデアを募集・評価し、優秀なものについて発表の機会、ビジネスパートナーとの出会いの機会を提供した。

また、実行委員会構成団体が、応募プラン・アイデアのブラッシュアップや応募者が抱える課題の解決に向けたアドバイスを行うなどして、応募者の夢の実現を応援した。

[かながわビジネスオーディション 2011 実行委員]

| 氏名 | 所属・役職 | 備考 |
|---|---|---|
| 神山　治貴 | 一般社団法人神奈川ニュービジネス協議会会長 | |
| 大北　智良 | 株式会社ケイエスピー代表取締役社長 | |
| 大橋　嘉夫 | 神奈川県商工労働局産業部長 | |
| 松井　利夫 | 公益財団法人起業家支援財団理事長 | |
| 松藤　静明 | 財団法人神奈川産業振興センター理事長 | 実行委員長 |
| 山田　長満 | 一般財団法人日本起業家協会理事長 | |

[かながわビジネスオーディション 2011 運営委員]

| 氏名 | 所属・役職 | 備考 |
|---|---|---|
| 浦上　哲平 | 一般財団法人日本起業家協会 | |
| 大塚　康男 | 神奈川県産業技術センター副所長 | |
| 屋宮　正吾 | 神奈川県商工労働局産業部産業活性課長 | |
| 小林　孝雄 | 一般社団法人神奈川ニュービジネス協議会専務理事 | |
| 鈴木　博雅 | 株式会社ケイエスピー企画事業部長 | |
| 髙久　道男 | 財団法人神奈川産業振興センター常務兼事務局長 | 運営委員長 |
| 田中　則仁 | 神奈川大学経営学部国際経営学科教授 | 審査委員長 |
| 治田　友香 | 公益財団法人起業家支援財団事務局長 | |

[かながわビジネスオーディション 2011 審査委員]

| 氏名 | 所属・役職 | 備考 |
|---|---|---|
| 大島　昭浩 | 株式会社浜銀総合研究所地域戦略研究部研究主幹 | |
| 木下　和典 | 東京中小企業投資育成株式会社創業期支援室長 | |
| 久保　均 | 日本ミーテック株式会社代表取締役<br>Natural Essay 代表 | |
| 久保田達也 | 株式会社イッツ代表取締役<br>サイバー大学ＩＴ総合学部教授 | |
| 佐藤　敦子 | 株式会社モエインターナショナル代表取締役<br>社団法人国際せきずい損傷リハビリテーション協会理事兼事務局長<br>大妻女子大学家政学部　非常勤講師 | |
| 田中　則仁 | 神奈川大学経営学部国際経営学科教授 | 審査委員長 |
| 原田　恒敏 | 公認会計士 | |
| 村富　洋一 | 国立大学法人横浜国立大学産学連携推進本部共同研究推進センター教授 | |

〔実施状況〕

開 催 日：平成２３年２月３日

開催場所：パシフィコ横浜会議センター

| 区　分 | 22 年度（件） | 21 年度（件） | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 応募件数 | 130 | 123 | 105.7% |
| 発表件数 | 35 | 38 | 92.1% |
| 表彰件数 | 16 | 16 | 100.0% |
| 来場者数 | 334 名 | 271 名 | 123.2% |

※応募件数部門内訳　１３０件（プラン部門６１件、アイデア部門６９件）

※発表件数部門内訳　　３５件（プラン部門２２件、アイデア部門１３件）

**かながわビジネスオーディション２０１１表彰・団体賞一覧**

| 受賞名 | 会社名／代表者名 | プ　ラ　ン　名 |
|---|---|---|
| 神奈川県知事賞／KNBC 賞 | 株式会社海月研究所<br>木平　孝治 | クラゲ廃棄物から抽出した天然素材の高付加価値化による廃棄物の有用化 |
| 奨励賞／TSUNAMI 賞 | 有限会社ト・ヘン<br>佐野　芳彦 | 様々な情報から音楽を自動生成する「サウンドセル」技術の販売 |
| 奨励賞／コミュニティビジネス賞／日本経営士会賞 | 特定非営利活動法人<br>湘南スタイル　　藁品　孝久 | 湘南スタイル「みかんの木パートナーシップ」 |
| 奨励賞 | 水井　涼太 | 海洋生態系教育サービスと市民参加型海洋生態系モニタリングネットワークの構築 |
| JEA 賞 | 東京都市大学環境情報学部<br>環境情報学科　田中章研究室<br>高木　陽 | 都市域の新しい緑地創造手法「ビオトープ・パッケージ」の提案 |
| KSP 賞 | マイクロ化学技研株式会社<br>増岡　邦明 | マイクロ化学チップを使った全自動臨床免疫検査装置の開発 |
| 起業家支援財団賞 | 稲山　達也 | 学内式排出権取引事業 |
| KIP 賞 | 民家工房常栄有限会社<br>山本　常美 | 地域工務店の広域連携で長期優良住宅ブランド「元の家」の事業化 |
| 神奈川県技術士会賞 | 株式会社アポロジャパン<br>顧　澤蒼 | 本物？偽物？ワンタッチ判定スピークン |
| フロンティア技術賞 | 株式会社クロスウェル<br>永谷　基 | ストレスに対する自律神経の反射能力を評価する方法の普及 |
| 中小企業診断協会神奈川県支部賞 | 奥村　千香 | 犬にも人にも優しいコミュニティースペースの開業 |
| 来場者賞 | 株式会社ティー・エム・シー<br>千葉　直樹 | Felica 対応「来院増客分析システム」 |

**イ　企業間等連携促進支援**

「ビジネスプラン評価委員会」でＢ評価となったビジネスプランあるいはＫＩＰマネージャーおよびＫＩＰ職員が外部専門家派遣等により事業可能性が高まると判断したビジネスプランのうち、企業間や企業と研究機関等との連携による共同開発、業務提携、販路開拓等が効果的なものについて、その事業の内容に応じて最適の大学・試験研究機関等との連携をコーディネートし、事業化を促進した。

〔実施状況〕

| 区　分 | 22 年度 | 21 年度 | 前月比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 支援企業数 | 6 社 | 9 社 | 66.7% |
| 支 援 回 数 | 26 回 | 34 回 | 76.5% |

**支援概要**

| 企業名 | 支援案件名 | 支援回数 |
|---|---|---|
| Ａ社 | 植物性由来廃食油（使用済天ぷら油）のコージェネレーション発電・ボイラー用再生燃料化によるグリーン電力認定取得と混合油生産・販売の事業化 | ５ |
| Ｂ社 | ナノダイヤモンドの利用技術 | ７ |
| Ｃ社 | セラミックス砥石 | ５ |
| Ｄ社 | RAPID　EXTEST（ラピッド　エクテスト）事業 | ４ |
| Ｅ社 | オゾンによる殺菌・脱臭・漂白・浄化システムの普及 | ３ |
| Ｆ社 | タービンブレードの金属疲労識別装置の研究開発 | ２ |
| 合　　計 | | ２６ |

### ウ　知的財産戦略策定の支援

県内中小企業者による知的財産の戦略的な活用を促進するため、専門家を企業に派遣し、知的財産戦略策定等の支援を行った。

**〔実施状況〕**

実施体制：県内の知的所有権センター４機関と連携して実施した。

【知的所有権センター】
- 県産業技術センター
- （財）神奈川科学技術アカデミー
- （社）発明協会神奈川県支部　（現：一般社団法人神奈川県発明協会）
- 県立川崎図書館

| 区　　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 応募企業数 | 7社 | 8社 | 87.5% |
| 支援企業数 | 5社 | 6社 | 83.3% |
| 支 援 回 数 | 162回 | 242回 | 66.9% |

**委員会等開催実績**

| 区分 | 内容 |
|---|---|
| 募集期間・応募数 | 募集期間　企　業　平成22年6月1日～7月30日　応募数：　7<br>専門家　平成22年6月1日～7月30日　応募数：　60 |
| 第1回支援委員会 | 開　催　日：平成22年8月24日<br>内　　容：採択企業数：7件　採択専門家数：60件 |
| キック・オフミーティング | 開　催　日：平成22年9月1日<br>内　　容：事例発表　日本エアーフィルター㈱<br>参　加　者：14名 |
| 支援リーダー会議 | 開　催　日：平成22年9月13日<br>内　　容：神奈川県知的財産戦略策定支援事業の進め方<br>参　加　者：5名 |
| 第2回支援委員会 | 開　催　日：平成22年12月22日<br>内　　容：事業進捗状況報告 |
| 第3回支援委員会 | 開　催　日：平成23年3月24日<br>内　　容：実績報告、来年度の知財支援について |

〔委員会構成メンバー〕

| 氏名 | 所属・役職 |
|---|---|
| 北原　一也 | 財団法人神奈川産業振興センター　マネージャー |
| 織茂　和夫 | 財団法人神奈川産業振興センター　事業化支援部長 |
| 大沼　正孝 | 神奈川県産業技術センター　企画部長 |
| 横山　千里 | 社団法人発明協会神奈川県支部　常務理事兼事務局長 |
| 唐澤　志郎 | 財団法人神奈川科学技術アカデミーイノベーションセンター長兼知財戦略室長 |
| 外川　英明 | 学校法人中央大学法学部　特任教授 |
| 高橋　洋三 | 社団法人発明協会　特許流通アドバイザー |

**支援企業一覧**

| 企業名 | 業　種 | 主な支援内容 | 支援回数 |
|---|---|---|---|
| A社 | 電気機械器具製造業<br>（電子応用装置、電気計測器） | 発明創造技法の指導 | 31 |
| B社 | 一般機械器具製造業<br>（半導体製造装置） | アイデア発掘の指導 | 36 |
| C社 | 化学工業<br>（油脂加工製品） | 知財管理体制の構築および外国特許制度の指導 | 36 |
| D社 | 衣服・その他の繊維製品製造業<br>（事務用・作業用衣服） | アイデア発掘の指導 | 26 |
| E社 | 廃棄物処理業<br>（産業廃棄物処理） | アイデア発掘および発明提案書作成方法の指導 | 33 |
| 計 | | | 162 |

## 3　販路開拓支援

### (1) 取引振興（取引振興課）

#### ア　受・発注取引あっせんの実施

ＫＩＰの受発注データベースに登録している受・発注企業からの受注又は発注の申出に基づき、新規取引先を紹介する「取引あっせん」を行った。

また、県下７地区の商工会議所等において、下請取引のあっせんに関する「巡回あっせん相談」を行った。

〔実施状況〕

**取引あっせん**

| 区　分 | | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|---|
| あっせん申出件数 | 発注申込 | 544件 | 426件 | 127.7% |
| | 受注申込 | 423件 | 691件 | 61.2% |
| あっせん紹介件数 | | 1,906件 | 1,441件 | 132.3% |
| あっせん成果 | 成　立 | 265件 | 270件 | 98.1% |
| | 不成立 | 1,531件 | 1,245件 | 123.0% |
| 成立当初受注金額 | | 185,851千円 | 231,288千円 | 80.4% |

**巡回あっせん相談**

| 区　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 巡回あっせん相談 | 188件 | 84件 | 223.8% |
| 特別巡回あっせん相談 | 15件 | 18件 | 83.3% |

【巡回あっせん相談実施場所】

藤沢商工会議所、小田原箱根商工会議所、秦野商工会議所、茅ヶ崎商工会議所
大和商工会議所、平塚市役所、横須賀三浦地域県政総合センター

【特別巡回あっせん実施場所】

横須賀商工会議所、城山商工会、津久井商工会、綾瀬市商工会、相模原商工会議所、寒川町商工会、大磯町商工会、二宮町商工会、伊勢原市商工会、茅ヶ崎商工会議所、藤沢商工会議所、平塚商工会議所、藤野商工会、㈱さがみはら産業創造センター、平塚市立四宮公民館、足柄上地域県政総合センター、海老名市民ギャラリー

### イ　発注開拓企業訪問の実施

#### ㈠ 発注開拓の実施

発注企業に対して取引あっせん事業の利用促進を働きかけるため、年間を通じて、職員が企業訪問や電話により、発注案件の掘り起こしや商談会への参加誘致等を行った。

また、発注開拓を効果的に実施するために、発注開拓強化月間を定めて、新規発注案件の掘り起こしや外注計画の情報収集等のための企業訪問を行った。

〔実施状況〕

通年

| 区　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 訪問等企業数 | 256社 | 771社 | 33.2% |
| 発注案件数 | 13件 | 5件 | 260.0% |

強化月間

| 区　分 | 期　間 | 訪問企業数 | 発注案件数 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|---|
| 第1回 | 平成22年　4月～平成22年　6月 | 100社 | 28件 | 175.0% |
| 第2回 | 平成22年　6月～平成22年　8月 | 100社 | 26件 | 185.7% |
| 第3回 | 平成22年　9月～平成22年11月 | 100社 | 26件 | 123.8% |
| 第4回 | 平成22年12月～平成23年　1月 | 100社 | 27件 | 128.5% |
| 合　計 | | 400社 | 107件 | 148.6% |

#### ㈡ ビジネスチャンスの開拓

大手企業の資材購買等の実務経験者等１０名を発注開拓専門員として委嘱し、新たな発注が期待される企業を中心に訪問し、発注案件の掘り起こしと登録促進等を行った。

また、受注企業を訪問し、中小企業者が抱える諸問題等について助言・アドバイスを行った。

〔実施状況〕

| 区　分 | | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|---|
| 訪問 | 発注企業数 | 1300社 | 1,300件 | 100.0% |
| | 受注企業数 | 79社 | 164件 | 48.2% |
| 登録 | 発注企業数 | 33社 | 49件 | 67.4% |
| | 受注企業数 | 0社 | 0件 | - |
| 発注案件数 | | 207件 | 172件 | 120.3% |
| 受注案件数 | | 25件 | 16件 | 156.2% |
| あっせん紹介数 | | 281件 | 238件 | 118.1% |
| 成立件数 | | 6件 | 5件 | 120.0% |
| 成約金額 | | 1,660千円 | 2,160千円 | 76.9% |
| 商談会参加企業数 | | 48社 | 14社 | 342.9% |

### ㈼ 研究開発型企業との取引マッチングの実施

大手企業の研究開発実務経験者等２名をコーディネーターとして委嘱し、県内の研究開発型企業等の訪問、発注案件の掘り起こし、発注案件に対応できる受注企業の発掘などにより、研究開発に係る受発注取引のマッチングを行った。

〔実施状況〕

| 区　　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 訪問等企業数 | 142社 | 82社 | 173.2% |
| 発注案件数 | 17件 | 23件 | 73.9% |

## ウ　インベスト関連企業訪問の実施

大手企業の資材購買等の実務経験者等１名を発注開拓専門員として委嘱し、インベスト神奈川に関連する企業を訪問し、発注案件の掘り起こしと登録促進等を行った。

〔実施状況〕

| 区　　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 訪問等企業数 | 24社 | 24社 | 100.0% |
| 発注案件数 | 4件 | 5件 | 80.0% |

## エ　受・発注商談会の開催

### ㈺受・発注商談会

中小企業者の取引拡大を促進するため、新規取引先開拓の場として、受注企業と発注企業が一堂に会する「受・発注商談会」を地域の支援機関と連携して開催した。

また、受・発注商談会の参加受注企業を対象に、営業力の強化に向けた「セミナー」を開催した。

〔実施状況〕

**受・発注商談会**

| 区 分 | 開催日 | 会場 | 参加企業数 | | 商談件数 | 連携機関 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 第１回 | 平成22年7月 2日 | ヨコスカ・ベイサイド・ポケット | 発注 | 37社 | 630件 | 横須賀市、横須賀商工会議所、横須賀三浦地域県政総合センター、横須賀市産業振興財団 |
| | | | 受注 | 213社 | | |
| 第２回 | 平成22年9月 7日 | 川崎市産業振興会館 | 発注 | 53社 | 902件 | 川崎市、川崎市産業振興財団、川崎商工会議所、川崎信用金庫、横浜市、横浜市工業会連合会、 |
| | | | 受注 | 311社 | | |
| 第３回 | 平成22年12月 2日 | グリーンホール相模大野 | 発注 | 36社 | 703件 | 相模原市、相模原商工会議所 |
| | | | 受注 | 222社 | | |
| 第４回 | 平成23年2月2日 | アネックスホール | 発注 | 55社 | 817件 | 横浜市、横浜市工業会連合会、川崎市、川崎市産業振興財団 |
| | | | 受注 | 294社 | | |

**参加企業数比較**

| 区分 | 22年度企業数 | | 21年度企業数 | | 前年比（H22/H21） | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 発注 | 受注 | 発注 | 受注 | 発注 | 受注 |
| 第１回 | 37社 | 213社 | 36社 | 308社 | 102.8% | 69.2% |
| 第２回 | 53社 | 311社 | 47社 | 316社 | 112.8% | 98.4% |
| 第３回 | 36社 | 222社 | 35社 | 255社 | 102.9% | 87.1% |
| 第４回 | 55社 | 294社 | 54社 | 386社 | 101.9% | 76.2% |
| 小計 | 181社 | 1,040社 | 172社 | 1,265社 | 105.2% | 82.2% |
| 合計 | 1,221社 | | 1,437社 | | 85.0% | |

**セミナー**

| 開　催　日 | 内　　容 | 参加人数 |
|---|---|---|
| 平成22年11月17日 | 営業力強化特別セミナー | 80名 |

**(ｲ) 神奈川県新技術・新工法展示商談会**

中小企業者の販路開拓、技術力・営業力の向上を促進するため、県および関係団体等で構成する実行委員会を設置し、県外大手メーカーの開発拠点等において、県内中小企業者の新技術・新工法を展示・紹介する展示商談会を開催した。

**〔実施状況〕**

**実行委員会等**

| 区　　分 | 内　　容 |
|---|---|
| 平成22年　5月21日 | 第1回実行委員会 |
| 平成22年11月19日 | 第2回実行委員会 |
| 平成22年11月22日 | 出展者説明会・勉強会 |
| 平成23年3月28日 | 第3回実行委員会 |

**展示商談会**

| | |
|---|---|
| 開催年月日 | 平成２２年１２月８日・９日 |
| 開催場所 | 株式会社デンソー本社　４号館１階ホール |
| 大手メーカー | 株式会社デンソー |
| 参加企業数 | ４５社 |
| 来場者数 | ４５６名 |

**新規(ｳ) 専門展示会等への「かながわブース」出展**

中小企業者の販路開拓、技術力・営業力の向上を促進するため、県および関係団体等で構成する実行委員会を設置し、首都圏内で開催された専門展示会に「かながわ発」の技術・製品をアピールする「かながわブース」を設け、複数の県内中小企業者の新技術等を展示・紹介した。

**〔実施状況〕**

| 開　催　日 | 出展展示会名 | 開催場所 | 出展者数 | 来場者数 |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年3月2～4日 | 新エネルギー業界向け<br>量産試作加工技術展 | 東京ビッグサイト | 11社1団体 | 90,011名 |

### ㈀ オーダーメイド型商談会

企業訪問等により大手メーカーの新規外注ニーズを発掘し、その内容にマッチした受注企業との個別商談会を開催した。

〔実施状況〕

| 区　分 | 開催日 | 開催場所 | 参加企業数 |
|---|---|---|---|
| 第1回 | 平成22年11月17日 | ㈱東芝　府中事業所 | 8社 |
| 第2回 | 平成23年3月10・11日 | ㈱大川原化工機 | 14社 |

### ㈁ 第３回九都県市合同商談会

首都圏全体の産業国際競争力の強化に向け、九都県市（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、横浜市、川崎市、相模原市、千葉市、さいたま市）が連携して、１都３県内の中小企業者の技術を売り込む商談会を開催した。

開 催 日：平成２３年１月１８日（火）

開催場所：幕張メッセ

〔実施状況〕

| 区分 | 22年度（内神奈川県） | 21年度（内神奈川県） | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 発注企業 | 78社（11社） | 64社（15社） | 121.9%（73.3%） |
| 受注企業 | 203社（57社） | 252社（56社）- | 80.6%（101.8%） |
| 合 計 | 281社（68社） | 316社（71社） | 88.9%（95.8%） |

## オ　データベース登録企業情報の収集・提供

### ㈐ 受・発注情報システムの維持・管理

発注企業のニーズに対応した登録受注企業情報を迅速・的確に提供し、効率的な取引あっせんを促進するため、本所および支所のオンライン化されたコンピュータを活用してシステムの適切な運用を図った。

### ㈑ 登録企業データベース更新調査の実施

適切な取引あっせんを推進するため、登録企業の保有設備・業務内容等について、調査票を発送し、データベース（企業情報）を更新した。

〔実施状況〕

・調査時期：７月

・対象企業：登録受注企業（３，３０９社）

### ㈒ 受・発注企業情報の収集・分析

#### a 発注企業実態調査の実施

取引あっせんや発注開拓を効果的に実施するため、県内発注企業を対象に生産現況や発注計画等について、書面による実態調査を実施した。

〔実施状況〕

・調査回数：年４回

・調査対象：県内の資本金３，０００万円以上の発注企業５００社

・調査内容：発注案件の有無、生産現況、外注企業利用状況等

| 区　分 | 調査時期 | 回収企業数（回収率） |
|---|---|---|
| 第1回 | 平成22年6月1日～18日 | 139社（27.8%） |
| 第2回 | 平成22年9月15日～29日 | 148社（29.6%） |
| 第3回 | 平成22年12月1日～15日 | 161社（32.2%） |
| 第4回 | 平成23年3月1日～15日 | 134社（26.8%） |

**b 受注企業実態調査の実施**

取引あっせんを効果的に実施するため、データベースに登録する県内受注企業を対象に、受注余力や受注見通し等について、書面による実態調査を実施した。

・調査回数：年１回（平成２２年７月～９月）

・調査対象：登録県内受注企業２，９０４社

・調査内容：受注余力、受注単価、今後の受注見通し等

・回収企業：６１６社（回収率：２１．２%）

**(ｴ) 受・発注情報の提供**

受・発注取引の促進を図るため、ＫＩＰホームページに延べ１３７社の受・発注情報等を掲載し登録企業に情報を提供した。

**(ｵ) 企業登録の推進**

より多くの県内企業が取引あっせん事業を利用できるよう、関係機関等の協力を得て、受・発注企業登録を推進した。

**〔実施状況〕**

| 区分 | 22年度企業数 | | 21年度企業数 | | 前年比（H22/H21） | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 発注 | 受注 | 発注 | 受注 | 発注 | 受注 |
| 新規登録数 | 56社 | 126社 | 58社 | 177社 | 96.6% | 71.2% |
| 登録企業数合計（年度末時点） | 3,131社 | 5,141社 | 3,074社 | 5,016社 | 101.9% | 102.5% |

**カ　取引適正化の支援**

下請取引に関する苦情・紛争相談を随時受付け、ＫＩＰ職員および顧問弁護士により、その解決や未然防止のためのアドバイスを実施した。

また、関係機関との連携により取引適正化講習会を開催した。

相談件数

| 区　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 取引振興課 | 4件（2件） | 2件（0件） | 200%（-） |
| 経営総合相談室 | 172件（14件） | 171件（10件） | 100.6%（140%） |

※（　）内の件数は、弁護士に専門的なアドバイスを受けたもの。

**下請取引改善講習会**

| 開催日 | 開催場所 | テーマ | 参加者数 |
|---|---|---|---|
| 平成22年7月29日 | 関内新井ホール | 下請代金支払遅延等防止法および下請中小企業振興法の概要 | 202名 |
| 平成22年10月5日 | 神奈川中小企業センタービル | 下請代金支払遅延等防止法および下請中小企業振興法の概要 | 106名 |

### ⑵販路開拓

#### ア　工業技術見本市の開催（事業課）

県内中小企業者が販路拡大、企業ＰＲを効率的・効果的に実施する場を提供するため、技術・製品・情報等を展示、紹介する見本市を開催した。

〔実施状況〕

(ｱ) 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2011）

| 区　　分 | 22 年度 | 21 年度 |
|---|---|---|
| 開 催 日 | 平成２３年２月２日～４日 | 平成２２年２月３日～５日 |
| 会　　場 | パシフィコ横浜展示ホール | パシフィコ横浜展示ホール |
| 開催規模 | ３７６小間 10,000 ㎡ | ３５１小間 10,000 ㎡ |
| 出 展 物 | 工業関連製品全般 | 工業関連製品全般 |
| 出展社数 | ３８３社・団体 | ３３３社・団体 |
| 来場者数 | ３０，１７６名 | ２８，６９３名 |
| 引合件数 | ３，９５２件 | ５，０７８件 |

パネル・カタログ出展ブースの設置

| 区　　分 | 内　　容 |
|---|---|
| 開 催 日 | 平成２３年２月２日～４日 |
| 会　　場 | パシフィコ横浜展示ホール |
| 出展規模 | ２０社パネル・カタログ展示件数２６点 |
| 引合件数 | １２６件 |

(ｲ) 先端技術見本市（テクノトランスファー in　かわさき 2010）

| 区　分 | 22 年度 | 21 年度 |
|---|---|---|
| 開 催 日 | 平成２２年７月７日～９日 | 平成２１年７月８日～１０日 |
| 会　　場 | かながわサイエンスパーク<br>イノベーションセンター西棟 | かながわサイエンスパーク<br>イノベーションセンター西棟 |
| 開催規模 | １１２小間　1,000 ㎡ | １２０小間　1,000 ㎡ |
| 出展　物 | 先端技術製品全般 | 先端技術製品全般 |
| 出展社数 | １２１社・団体 | １２１社・団体 |
| 来場者数 | ９，０７３名 | ９，１８６名 |
| 引合件数 | ８６７件 | ８７８件 |

### イ　販路開拓促進展示会出展支援事業（事業課、事業推進支援課）

県内の中小企業者が開発した新製品や新技術等の新たな市場開拓や販路拡大を図るため、展示会等への出展を支援した。

#### ⑺ ベンチャー企業の販路開拓支援（事業推進支援課）

ＫＩＰが支援するベンチャー企業等の製品・サービスを広く周知するため、県内展示会などに出展する際の出展料の一部を助成した。

〔実施状況〕

| 区　分 | 22 年度 | 21 年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 支援企業数 | 17 社 | 27 社 | 63.0% |

支援実績一覧

| 展　示　会　名　称 | 実　施　企　業　数 |
|---|---|
| メンテナンステクノショー | 1 社 |
| エコプロダクツ 2010 | 1 社 |
| スポーツサイエンス・テクノロジー2010 | 1 社 |
| 2011 くまもと産業ビジネスフェア | 1 社 |
| 川崎国際環境技術展 2011 | 1 社 |
| テクニカルショウヨコハマ 2011 | 12 社 |
| 合　　計 | 17 社 |

### ウ　ベンチャー企業等販路開拓事業（事業推進支援課）

#### ⑺ ベンチャー企業販路開拓ナビゲート事業

ベンチャー企業の開発した商品やサービス等の販路開拓を支援するため、経験豊かな企業ＯＢ等の販路ナビゲータにより、新たな販売先の紹介を行った。

〔実施状況〕

| 区　分 | 22 年度 | 21 年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 支援企業数 | 12 社 | 12 社 | 100.0% |
| マッチング回数 | 52 回 | 110 回 | 47.3% |

活動実績

| 区　分 | 内　　容 |
|---|---|
| 平成 22 年 7 月 | キックオフ交流会開催（7 月 21 日）：31 名参加<br>・事業成果の事例発表 |
| 平成 22 年 8 月 | 個別説明会開催(8 月 11 日、8 月 19 日)：2 社 |
| 平成 22 年 9 月 | 個別説明会開催（9 月 3 日）：1 社<br>第 1 回プレゼン会開催（9 月 28 日）発表：3 社 |
| 平成 22 年 10 月 | 個別説明会開催（10 月 28 日）　1 社 |
| 平成 22 年 11 月 | 個別説明会(11 月 10 日、11 月 25 日)：2 社<br>第 2 回プレゼン会開催（11 月 30 日）発表：3 社 |
| 平成 23 年 3 月 | 検討会開催（3 月 7 日）：6 名参加<br>・マッチング事例報告<br>交流会開催（3 月 7 日）：29 名参加<br>・支援事例報告 |

**マッチング件数**

| 企業名 | 製品・サービス内容 | マッチング件数 |
|---|---|---|
| A社 | 「SPC-003」（ソーラーパネル充放電コントローラー） | 1 |
| B社 | 「環境部長」「ゆあらぼ」（環境課題の代行サービス） | 0 |
| C社 | 「アピアミスト」（微酸性電解水噴霧装置） | 4 |
| D社 | 「ファーストネット」（人事管理システム） | 6 |
| E社 | 「エコイット」（浮上油回収装置） | 8 |
| F社 | 「JOGIDEN」（プレスブレーキ用技術伝承型制御装置） | １２ |
| G社 | 「アマイカ Pro」（非破壊糖度計） | 1 |
| H社 | 「取扱説明書のユニバーサルデザイン化サービス」 | 0 |
| Ｉ社 | 「TS-5000Z」（味認識装置） | 9 |
| J社 | 「CCFL 照明」（エコ照明） | 7 |
| K社 | 「デジタルワイヤレスインカム」（ハンドフリー同時通話システム） | 3 |
| L社 | 「MT-Ⅱ型」（免震テーブル） | 1 |
| 合　計 | | ５２ |

※成約件数　4 件、　成約金額　2,480,000 円

**新規⑷ テストマーケティング事業**

実店舗、展示会、顧客企業先等で製品（商品）を紹介し売り込みを進めるために、専門家によるアドバイスを行うとともに、展示会出展および企業プレゼンテーション等の経費の一部を助成する。

**［実施状況］**

| 企業名 | 主な支援内容 |
|---|---|
| A社 | 展示会出展支援、英語版ホームページ開設支援 |

**エ　小田原木製品等県産品の流通促進（事業課）**

小田原木製品等県産品の国内外の販路拡大を図るため、ギフト・土産物商品の大消費地の北海道地区において、流通関係や問屋等の専門家向けの展示商談会を開催するとともに、海外からのバイヤーも数多く訪れる日本最大のギフト商品見本市への出品を支援した。

**⑺ ウッドワークフェア　in 札幌**

**〔実施状況〕**

| 区　分 | 平成２２年１０月 | 平成２３年２月 |
|---|---|---|
| 開催日 | 平成２２年１０月１２日～１４日 | 平成２３年２月１５日～１７日 |
| 会　場 | 札幌サンプラザ | 札幌サンプラザ |
| 出展規模 | ６社１２小間 | ５社１０小間 |
| 来場者数 | ５７人 | ５２人 |
| 引合件数 | ２１６件 | １９１件 |

(ｲ)東京インターナショナルギフトショーへの出展支援

東京インターナショナルギフトショー秋 2010

〔実施状況〕

| 区　分 | 内　　容 |
|---|---|
| 開 催 日 | 平成２２年9月７日～１０日 |
| 会　　場 | 東京ビッグサイト |
| 出展規模 | １３社１３小間 |
| 来場者数 | １９４，８６８名 |
| 引合件数 | １，８５２件 |

東京インターナショナルギフトショー春 2011

〔実施状況〕

| 区　分 | 内　　容 |
|---|---|
| 開 催 日 | 平成２３年2月１日～４日 |
| 会　　場 | 東京ビッグサイト |
| 出展規模 | １７社１９小間<br>・輸入業者　４社４小間<br>・小田原木製品業者　１３社１５小間 |
| 来場者数 | ２０２，３４８名 |
| 引合件数 | ２，６３３件 |

## 4　資金支援

### (1) 設備貸与等の効果的運用（資金支援課）

#### ア　設備貸与(割賦・リース)の実施

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、県内小規模企業者等の創業および経営基盤の強化のための設備投資を促進するため、事業用設備の割賦事業およびリース事業を行った。

〔申込・決定状況〕目標件数：３０件　　実績：１７件

| 区　分 | 22 年度 | | | | 21 年度 | | | | 前年比（H22/H21） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 申　込 | | 決　定 | | 申　込 | | 決　定 | | 申　込 | | 決　定 | |
| | 件数 | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) | 件数(件) | 金額(千円) | 件数(件) | 金額(千円) | 件数(%) | 金額(%) | 件数(%) | 金額(%) |
| 農林水産業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － | － | － |
| 鉱　業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － | － | － |
| 建設業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 132,630 | 1 | 33,495 | － | － | － | － |
| 製造業 | 22 | 422,820 | 14 | 257,210 | 8 | 183,381 | 3 | 41,947 | 275.0 | 230.6 | 466.7 | 613.2 |
| 運輸業 | 1 | 14,175 | 1 | 14,175 | 1 | 1,223 | 1 | 1,223 | 100.0 | 1159.0 | 100.0 | 1159.0 |
| 卸売業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 9,450 | 1 | 4,725 | － | － | － | － |
| 小売業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3,709 | 1 | 3,709 | － | － | － | － |
| ｻｰﾋﾞｽ業 | 2 | 64,666 | 0 | 0 | 3 | 56,555 | 2 | 21,065 | 66.7 | 114.3 | － | － |
| その他 | 2 | 7,680 | 2 | 6,735 | 2 | 13,919 | 1 | 9,072 | 100.0 | 55.2 | 200.0 | 74.2 |
| 合　計 | 27 | 509,341 | 17 | 278,120 | 21 | 400,867 | 10 | 115,236 | 128.6 | 127.1 | 170.0 | 241.3 |

〔割賦およびリースの内訳〕

| 区　分 | 22年度 | | | | 21年度 | | | | 前年比（H22/H21） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 申　込 | | 決　定 | | 申　込 | | 決　定 | | 申　込 | | 決　定 | |
| | 件数(件) | 金額(千円) | 件数(件) | 金額(千円) | 件数(件) | 金額(千円) | 件数(件) | 金額(千円) | 件数(%) | 金額(%) | 件数(%) | 金額(%) |
| 割　賦 | 15 | 307,390 | 8 | 129,195 | 16 | 352,573 | 8 | 101,592 | 93.8 | 87.2 | 100.0 | 127.2 |
| リース | 12 | 201,951 | 9 | 148,925 | 5 | 48,294 | 2 | 13,644 | 240.0 | 418.2 | 450.0 | 1091.5 |
| 合　計 | 27 | 509,341 | 17 | 278,120 | 21 | 400,867 | 10 | 115,236 | 128.6 | 127.1 | 170.0 | 241.3 |

**イ　設備資金貸付の実行**

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、県内小規模企業者等の創業および経営基盤の強化のための設備投資を促進するため、設備資金の貸付を行った。

**〔申込・決定状況〕**

**目標件数：６５件　　実績：５４件**

| 区　分 | 22年度 | | | | 21年度 | | | | 前年比（H22/H21） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 申　込 | | 決　定 | | 申　込 | | 決　定 | | 申　込 | | 決　定 | |
| | 件数 | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) | 件数(件) | 金額(千円) | 件数(件) | 金額(千円) | 件数(%) | 金額(%) | 件数(%) | 金額(%) |
| 農林水産業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － | － | － |
| 鉱　業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 7,100 | 1 | 7,100 | － | － | － | － |
| 建設業 | 6 | 94,800 | 6 | 94,800 | 7 | 65,600 | 7 | 64,500 | 85.7 | 144.5 | 85.7 | 147.0 |
| 製造業 | 37 | 374,400 | 35 | 327,600 | 30 | 503,800 | 29 | 485,500 | 123.3 | 74.3 | 120.7 | 67.5 |
| 運輸業 | 1 | 5,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － | － | － |
| 卸売業 | 4 | 23,400 | 4 | 23,200 | 1 | 40,000 | 1 | 40,000 | 400.0 | 58.5 | 400.0 | 58.0 |
| 小売業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 32,400 | 2 | 32,700 | － | － | － | － |
| ｻｰﾋﾞｽ業 | 9 | 56,600 | 8 | 52,100 | 3 | 86,400 | 2 | 26,400 | 300.0 | 65.5 | 400.0 | 197.3 |
| その他 | 1 | 4,200 | 1 | 4,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － | － | － |
| 合　計 | 58 | 558,800 | 54 | 501,700 | 44 | 735,300 | 42 | 656,200 | 131.8 | 76.0 | 128.6 | 76.5 |

### ⑵ 貸付金等の収納・管理(資金支援課)

#### ア　設備貸与等貸付金

設備貸与事業および資金貸付事業等に係る償還金等の収納・管理を行った。

〔実施状況〕

**延滞債権の状況（元金）**

| 区　　分 | 22 年度 | 21 年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 年度当初延滞額 | 666,666 千円 | 706,344 千円 | 94.4　% |
| 延 滞 発 生 額 | 62,094 千円 | 82,729 千円 | 75.1　% |
| 延 滞 回 収 額 | 83,755 千円 | 43,337 千円 | 193.3　% |
| 償　　却　　額 | 49,629 千円 | 79,070 千円 | 62.8　% |
| 年 度 末 延 滞 額 | 595,376 千円 | 666,666 千円 | 89.3　% |

**延滞債権の償却**

延滞債権について回収不能なもののうち、償却処分とすることの妥当性に関して公平かつ適正に審査するため、設備貸与等債権管理委員会を開催し、次のとおり償却を決定した。

| 開 催 時 期 | 審 査 件 数 | 承 認 件 数 | 償　却　額 |
|---|---|---|---|
| 平成 23 年 3 月 14 日 | 7 件 | 7 件 | 49,629 千円 |

設備貸与等債権管理委員会委員

委員長　　高久　道男（財団法人神奈川産業振興センター常務兼事務局長）
委　員　　森　　宏明（神奈川県商工労働局企画調整部金融課グループリーダー）
委　員　　安田　弘幸（新日本監査法人　公認会計士）
委　員　　田渕　　博（神奈川県信用保証協会管理部管理１課長）
委　員　　金井　義則（財団法人神奈川産業振興センター総務・企画部長）
委　員　　小川　一満（財団法人神奈川産業振興センター事業振興部長）

#### イ　設備導入診断

小規模企業者等設備導入資金事業の申込企業に対して、当該企業の経営状況、設備投資の妥当性等を指導する設備導入診断を実施した。

また、前年度設備導入診断を実施した企業を訪問し、診断に基づく改善提案の実施状況等について確認するとともに事後助言を実施した。

〔診断および助言〕

| 区　　分 | 22 年度 | 21 年度 | 前年比(H22/H21) |
|---|---|---|---|
| 診 断 件 数 | 58 件 | 44 件 | 131.8　% |
| 助 言 件 数 | 14 件 | 12 件 | 116.7　% |

### ⑶ ベンチャーファンドの利用促進（資金支援課）

#### ア　投資事業有限責任組合への出資

〔出資状況〕

| 出資ファンド名 | 当初出資予定額 | 出資済額 | 出資減額 | 出資額<br>（H23.3.31 現在） |
|---|---|---|---|---|
| 東京投資育成５号投資事業有限責任組合 | ファンド総額 10 億円の 1/4　2.5 億円 | 2 億円 | 2,500 万円 | 1 億 7,500 万円 |
| ゆめファンド４号投資事業有限責任組合 | ファンド総額 10 億円の 1/10<br>1 億円 | 1 億円 | ― | １億円 |

＜ファンド総額変更の経緯＞

・無限責任組合員である東京中小企業投資育成株式会社から、

(1)今後、投資する見込みがない。

(2)本組合契約第１０条２項により、効力発生の日から５年を経過した日の属する事業年度末（平成２２年１２月末）の時点で、出資約束金額の６０％（６億円）を超えない場合には、出資約束金額を減額できる。

という理由で、ファンド総額を減額したい旨の提案があった。

・有限責任組合員の独立行政法人中小企業基盤機構およびＫＩＰとの３者で協議した結果、ファンド総額を 3 億円減額し７億円にすることとした。

＜変更に伴う対応＞

・年度内に出資する予定であった 5,000 万円については、出資を取りやめた。

・出資済額８億円のうち１億円が出資割合に応じて返還されることとなり、ＫＩＰへは 2,500 万円返還された。

〔出資先ファンドの投資状況〕

| 出資先ファンド | 22 年度 | | 21 年度 | | 前年比(H22/H21) | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) | 件数 | 金　額 |
| 東京投資育成５号<br>投資事業有限責任組合 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| ゆめファンド４号<br>投資事業有限責任組合 | 1 | 32,000 | 4 | 138,825 | 25.0% | 23.1 % |
| 合　　計 | 1 | 32,000 | 4 | 138,825 | 25.0% | 23.1 % |

### イ　ベンチャーファンド投資活動の促進

ベンチャー企業が必要とする事業資金の円滑な調達を支援するため、「かながわベンチャー応援ファンド」を構成するファンド等に企業情報を提供し投資促進を図った。

**ＶＣ紹介件数実績　１社/２件**

| 紹介ファンド | 22年度紹介件数 | 21年度紹介件数 | 前年比(H22/H21) |
|---|---|---|---|
| 東京投資育成５号<br>投資事業有限責任組合 | 1 | 0 | ― |
| ゆめファンド４号<br>投資事業有限責任組合 | 1 | 1 | 100.0 % |
| 合　　計 | 2 | 1 | 200.0 % |

### ウ　ベンチャー企業等の育成支援

ベンチャーファンドからの投資を求める中小企業の相談に応じるとともに、県制度融資のスタートアップ融資対象者に対し確認書を発行した。

また、キャピタル事業（保証債務）で代位弁済した求償権債務の回収を行った。

**〔実施状況〕**

| 出　資　先 | 22年度 | | 21年度 | | 前年比(H22/H21) | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| ファンド関連相談 | 8 | ― | 13 | ― | 61.5 % | ― |
| スタートアップ融資<br>確認書発行 | 2 | ― | 1 | ― | 200.0% | ― |
| 代弁先企業回収 | 22 | 7,062千円 | 27 | 8,875千円 | 81.5 % | 79.6 % |

## (4) 県制度融資の資金調達・管理（経理課、資金支援課）

中小企業者等の円滑な資金調達や融資制度の効果的な運営を図るために、県制度融資の利用促進や県・民間金融機関との連絡調整に取り組むとともに、県の融資計画に基づいて資金の調達・管理業務を実施した。

**〔実施状況〕**

### ア　中小企業制度融資

| 区　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 借入及び預託額 | 69,276,000千円 | 82,479,000千円 | 84.0 % |
| 借入利率 | 1.425 % | 1.425 % | ― |

### イ　産業集積（産業立地）促進融資

| 区　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 借入及び預託額 | 17,359,099千円 | 20,135,923千円 | 86.2 % |
| 借入利率 | 1.425% | 1.425 % | ― |

### ウ　預託原資の償還

取扱金融機関から償還された預託原資を、借入金融機関に償還した。

償還年月日：平成２３年３月３１日

## ５　国際化支援

### ⑴ 神奈川県大連サテライトオフィスの運営［受託］（総務課）

優れた中国企業を、神奈川県内に誘致するため、企業誘致プロモーションを行った。

また、県内中小企業者の中国への進出を支援するため、現地の経済情報の収集・投資環境等の調査・現地での便宜供与を行った。

**ア　海外企業の誘致活動（プロモーション）**

| 内　　容 | 22年度 | 21年度 | 前年比 |
|---|---|---|---|
| 個別企業に対する誘致活動の回数 | 20 | 26 | 76.9% |
| 投資セミナー等でのブース出展、プレゼン回数等 | 6 | 7 | 85.7% |
| 情報提供の件数 | 7 | 5 | 140% |

**イ　当該都市等に進出又は進出予定の神奈川県内企業の支援活動**

| 内　　容 | 22年度 | 21年度 | 前年比 |
|---|---|---|---|
| ビジネス交流会等の企画・実施 | 0 | 1 | 0% |
| 企業の現地活動への支援（企業への個別訪問、交流会の企画・実施等） | 59 | 34 | 173.5% |
| 経済情報等の収集及び提供 | 26 | 17 | 152.9% |

**ウ　神奈川県への観光客誘致活動**

| 内　　容 | 22年度 | 21年度 | 前年比 |
|---|---|---|---|
| 情報提供の件数 | 10 | 11 | 90.9% |

**エ　その他**

| 内　　容 | 22年度 | 21年度 | 前年比 |
|---|---|---|---|
| その他関係企業等との調整等 | 94 | 118 | 79.66% |

### ⑵ 国際ビジネス展開の支援（国際取引振興課）

県内中小企業者の海外進出や貿易取引等の国際ビジネス展開を支援するため、情報提供・現地調査・相談業務を行った。

**ア　国際投資セミナー等の開催**

海外に進出している県内企業やタイ大使館経済・投資事務所タイ投資委員会（ＢＯＩ）東京事務所および国際協力銀行等と連携して投資説明会等を開催し、海外各地の投資環境やインフラ等の情報を県内中小企業者に提供した。

開催回数：年２回　　開催場所：横浜

**〔実施状況〕**

| 区分 | 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|---|
| 第1回 | タイ投資セミナー（平成22年８月24日） | 98名 |
| 第2回 | アジアビジネスセミナー（平成23年2月4日） | 241名 |

### イ　国際ビジネスミッションの派遣

海外進出や貿易取引等の国際ビジネスを推進するため、中国・大連、ベトナム、南インドへ海外ミッションを派遣し、現地の経済状況調査や日系・地元企業と情報交換会等を開催した。

〔実施状況〕

| 区分 | 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|---|
| 第１回 | 中国遼寧省大連市産業ミッション（平成 22 年 10 月 21 日～23 日） | ４名 |
| 第２回 | ベトナム経済環境等調査団（平成 22 年 12 月 5 日～11 日） | ６名 |
| 第３回 | 南インド投資環境調査ミッション（平成 23 年 2 月 17 日～23 日） | １４名 |

### ウ　海外ミッションの受け入れ

県内への企業進出調査や商談会等のために来県した海外ビジネスミッションを受け入れた。

〔実施状況〕

| 区分 | 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|---|
| 第１回 | オードセーヌ県訪日ミッション（平成 22 年 5 月 7 日） | ２名 |
| 第２回 | オードセーヌ県ミッション（平成 22 年 6 月 15 日） | ２名 |
| 第３回 | 大連商会訪日ミッション（平成 22 年 6 月 29 日） | ２名 |
| 第４回 | JICA 輸出競争力強化ミッション（平成 22 年 7 月 20 日） | ６名 |
| 第５回 | タイＴＭＡ調査団（平成 22 年 9 月 28 日） | ３名 |
| 第６回 | 遼寧省中小企業庁ミッション（平成 22 年 11 月 26 日） | 21 名 |

## ⑶ グローバルビジネス商談会の開催（海外展示会への出展等）

県内中小企業者と海外企業との連携構築、技術交流、取引促進等を図るため、海外で開催される展示会へ製品・企業カタログの出品とビジネスマッチング等を行った。

〔実施状況〕

| 名称 | 主催 | 会期 | 内容 | 参加企業数 |
|---|---|---|---|---|
| 2010 中国大連輸出入商品交易会および大連国際工業博覧会 | 中国国際貿易促進委員会、遼寧省人民政府等 | 平成 22 年 5 月 12 日～14 日 | ﾌﾞｰｽ出展 | 9社 |
| SUBCON THAILAND 2010 | ﾀｲ投資委員会事務局、産業ﾘﾝｸ開発部等 | 平成 22 年 5 月 13 日～15 日 | ｶﾀﾛｸﾞ＋ｻﾝﾌﾟﾙ出展 | 6社 |
| 2010　大連中日貿易投資展示商談会 | 中国国際商会、大連市人民政府 | 平成 22 年 10 月 21 日、22 日 | ｶﾀﾛｸﾞ出展 | 5社 |

## ⑷ グローバルビジネスネットワークセミナー等の運営（国際取引振興課）

外資系企業の相互連携、外資系企業と県内中小企業者等とのネットワークの構築やビジネスマッチングを支援するため、県内外資系企業および関連団体等を対象にセミナーを開催した。また、外資系企業の事業活動の促進および定着を図るため、フォローアップセミナーを開催した。

〔実施状況〕

**ネットワーキングセミナー**

| 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|
| 神奈川外資系企業ネットワーキングセミナー（平成22年12月2日）<br>主催：(財)神奈川産業振興センター、神奈川県、ジェトロ横浜 | 116名 |

**フォローアップセミナー**

| 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|
| 外資系企業フォローアップセミナー<br>第１回テーマ「税制のポイント　その１」（平成22年10月14日） | 13名 |
| 第２回テーマ「税制のポイント　その２」（平成22年10月22日） | 11名 |
| 第３回テーマ「人事労務の実務ポイント」（平成22年10月29日）<br>テーマ「相談窓口の紹介（生活支援他）」 | 13名 |

### ⑸ 欧州地域経済交流促進事業[受託]

ビジネスの拡大が予想される海外地域との経済交流の促進および企業誘致の推進等を図るため、海外の公的経済機関向けのオフィスの維持管理、ミッション受け入れ等の事業への協力を行った。

**管理施設**　かながわ グローバルビジネス パートナーシップオフィス

**入居機関**　横浜インドセンター、駐日オードセーヌ県経済事務所、英国貿易投資総省南東イングランド局ジャパンデスク

## ６　人材育成支援（事業課）

### ⑴ ビジネスプラン実践講座の開催

創業を目指す方、創業後間もない方等を対象に、ビジネスプラン作成における基礎知識の習得およびブラッシュアップを目的とした実践講座を開催した。

**開催実績等**

| 開催日 | テ　ー　マ | 参加者数 |
|---|---|---|
| 【入門編】<br>平成23年1月22日 | 「ビジネスプランの役割とは」、「ビジネスモデルを図解化」<br>講師：公認会計士・税理士　舟生俊博氏 | 18名 |
| 【基礎編】<br>平成23年1月29日 | 「儲けと利益の違い」、「資金調達の実際を知ろう」<br>講師：公認会計士・税理士　舟生俊博氏<br>講師：日本政策金融公庫　杉山孝一氏<br>ゲスト講師（先輩経営者）：㈱アイスリー代表取締役　石井正一氏 | 14名 |
| 【基礎編】<br>平成23年2月5日 | 「社会保険・年金の仕組み」、「税金について」<br>講師：公認会計士・税理士　舟生俊博氏<br>講師：特定社会保険労務士　栗原恵子氏<br>講師：税理士　秋元　学氏<br>ゲスト講師（先輩経営者）：カフェディスティーノ代表　藤吉　亮氏 | 13名 |
| 【基礎編】<br>平成23年2月12日 | 「経営をシミュレーション」<br>講師：公認会計士・税理士　舟生俊博氏<br>ゲスト講師（先輩経営者）：コンピュータポート㈱<br>代表取締役　佐々木貞夫氏 | 15名 |

| | | |
|---|---|---|
| 【基礎編】<br>平成 23 年 2 月 19 日 | 「ビジネスプラン作成」<br>公認会計士・税理士　舟生俊博氏<br>ゲスト講師（先輩経営者）：㈱ルシック　代表取締役　中島徳人氏 | 14 名 |
| 【実践編】 | ビジネスプランブラッシュアップを目的とした個別指導・助言 | 9 名 |

### ⑵　経営革新支援研修の実施（事業課）

中小企業に対して、経営革新に関するテーマで研修を実施する予定だったが、震災の影響により延期した。

〔実施状況：延期〕

| 開催予定日 | 場所 | テーマ | 申込者数 |
|---|---|---|---|
| 平成 23 年 3 月 17 日 | 神奈川中小企業センタービル | コーチングを知ろう！ | 36 名 |

### ⑶ 自主企画研修の実施（事業課）

#### ア　現場のムダとり実践講座の開催

中小企業の「生産性向上」および「リーダーシップを発揮する人材を育成」することを目的に、ＰＥＣ産業教育センターの協力のもと、主に企業の管理者を対象に工場の現場で“カイゼン”に取り組む体験型・実践型研修を開催した。

また、開催期間中に研修生が行う“自社カイゼン”に関するフォローアップを実施した。

〔実施状況〕

| 区 分 | 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|---|
| 第１<br>ｾｯｼｮﾝ | 内　容：開校挨拶　山田　日登志 氏、<br>モラール訓練（平成 22 年 5 月 10 日～11 日）<br>場　所：PEC 産業教育センター | 20 名 |
| 第２<br>ｾｯｼｮﾝ | 内　容：ムダとり実践研修（平成 22 年 6 月 17 日～18 日）<br>場　所：Ａ社（横浜市） | 19 名 |
| 第３<br>ｾｯｼｮﾝ | 内　容：ムダとり実践研修（平成 22 年 7 月 15 日～16 日）<br>場　所：Ｂ社（横浜市） | 14 名 |
| 第４<br>ｾｯｼｮﾝ | 内　容：ムダとり実践研修（平成 22 年 8 月 26 日）<br>場　所：Ｃ社（鎌倉市） | 16 名 |
| 第５<br>ｾｯｼｮﾝ | 内　容：ムダとり実践研修（平成 22 年 9 月 15 日）<br>場　所：Ｄ社（川崎市） | 15 名 |
| 第６<br>ｾｯｼｮﾝ | 内　容：成果発表会（平成 22 年 10 月 21 日）<br>場　所：神奈川中小企業センター | 174 名 |

※第 6 ｾｯｼｮﾝの成果発表会は、講座参加企業関係者の他、一般公開により開催した。

〔現場実習の概要〕

| 開催日 | 受入工場 | 受講生が提案・実践した内容 |
|---|---|---|
| 平成 22 年<br>6 月 17 日<br>18 日 | Ａ社（横浜市）<br>従業員数 35 名<br>（精密装置部品等製造業） | 動作のムダ廃除、<br>ラインバランスの改善 |
| 平成 22 年<br>7 月 15 日<br>16 日 | Ｂ社（横浜市）<br>従業員数 88 名<br>（金型・自動機設計、製作製造業） | 段取り改善、２Ｓの実施、仕掛品削減 |

| | | |
|---|---|---|
| 平成22年<br>8月26日 | C社（鎌倉市）<br>従業員数60名<br>（機械部品等製造業） | 出荷工程の見える化、1人屋台化 |
| 平成22年<br>9月15日 | D社（川崎市）<br>従業員数31名<br>（ネームプレート、各種印刷業） | モノの流れの整流化、作業改善 |

〔自社カイゼンの概要〕

| 参加企業 | カイゼン概要 | 主なカイゼン実績 |
|---|---|---|
| A社(2名) | 現場での生産管理実現と動作のムダ廃除<br>段取りカイゼン | 活人：1.9人<br>活時間：54時間/年<br>活スペース：3.3㎡ |
| B社(1名) | ２Ｓ、レイアウト変更、段取りカイゼン | 活時間：135時間/年<br>活スペース：8.0㎡ |
| C社(1名) | 管理板の設置による探すムダ、<br>ポカヨケの設置による機械停止時間の廃除 | 活時間：9.6人/年<br>活スペース：3㎡ |
| D社(1名) | ２Ｓの徹底による探すムダの廃除 | 活時間：100時間/年<br>活スペース：12㎡ |
| E社(1名) | 配送計画のカイゼン | 配送費削減 |
| F社(1名) | 作業標準書の整備、段取りカイゼン、<br>探すムダの廃除 | 活時間：243時間/年<br>活スペース：2㎡ |
| G社(1名) | 平準化による生産計画にカイゼン、<br>停滞（仕掛品）の廃除 | 活人：1.0人<br>活スペース：215㎡ |
| H社(1名) | 小ロット生産化、<br>生産管理板・多能工一覧表の作成、活用 | 活人：1人<br>活スペース：24.5㎡ |
| I社(2名) | ライン構成のカイゼン、包材の変更 | 活人：1人<br>モノ：1,082千円（包材変更） |
| J社(2名) | 1人屋台方式の導入、２Ｓ活動 | 年間効果：111万円、<br>活スペース：15㎡ |
| K社(2名) | 管理板による、資材在庫の削減<br>ストアの設置による、移動のﾑﾀﾞ廃除 | 活人：1名<br>活スペース：0.9㎡ |

### ⑷ 国際ビジネス等支援研修の開催

県内中小企業者等の国際ビジネス展開を支援するため、海外進出や海外取引のために必要な貿易関連の知識や語学の研修を実施した。さらに現地の経済情報等を提供した。

〔実施状況〕

| 名　　称 | 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|---|
| 県内企業<br>国際化支援<br>セミナー<br>（年４回） | 第１回　貿易実務基礎セミナー ～よくわかる貿易の実務～<br>（平成22年5月27日） | 15人 |
| | 第２回　貿易実務フォローアップセミナー（平成22年9月3日） | 10人 |
| | 第３回　貿易書類作成セミナー<br>（平成22年10月5日、12日、19日、26日） | 6人 |
| | 第４回　出展効果を高めるセミナー（平成22年11月25日（木）） | 149社 |

| | | |
|---|---|---|
| 国際人材<br>養成講座<br>（年４回） | 第１回　ネイティブによるビジネス英語スキルアップセミナー<br>（平成 22 年 7 月 1 日） | 18 名 |
| | 第２回　超サバイバル中国語（初級者・中国赴任・出張者向け）―1 か月で習得する 200 の単語―（全 9 回）<br>（平成 22 年 6 月～７月のうち９日） | 7 名 |
| | 第３回　知財を用いた技術経営セミナー（平成 22 年 12 月 13 日） | 6 名 |
| | 第４回　海外における販売店契約の注意点セミナー<br>（平成 23 年 1 月 21 日（金）） | 23 名 |
| 国際経済<br>ビジネス<br>セミナー<br>（年５回） | 第１回　わが国製造業企業の海外事業展開の動向とベトナム・カンボジアの経済事情セミナー（平成 22 年 7 月 15 日） | 41 人 |
| | 第２回　貿易英語セミナー（平成 22 年 8 月 26 日・9 月 2 日・9 月 9 日） | 18 人 |
| | 第３回　中小企業元気 UP セミナー （平成 23 年 2 月 3 日（木）） | 98 名 |
| | 第４回　インドビジネスセミナー （平成 23 年 2 月 3 日（木）） | 151 名 |
| 特別セミナー | 感動を呼ぶサービスの真髄（平成 23 年 1 月 25 日（火）） | 88 名 |

**新規**

**⑸オーダーメイド型研修の実施　（経営企画室）**

中小企業の人材育成を促進するために、個別企業向けに出張研修を実施した。

**ア　Ａ社　テーマ「リーダーシップ研修」（計２日実施）**

講師：㈱Ｍ×Ｅコンサルティング　松嶋清秀氏

実施場所　川崎市（Ａ社 会議室）　参加者：１８名

**イ　Ｂ社　テーマ「５Ｓ、カイゼン」（計７日実施）**

講師：ＫＩＰ職員

実施場所　綾瀬市（Ｂ社　工場、事務所）　参加者：２８名

**新規**

**⑹その他の実践講座**

県内中小企業等のニーズを踏まえて、速効性のある実践的なセミナーを開催した。

〔実施状況〕

| 開催日時 | テーマ | 参加者数 |
|---|---|---|
| 平成 22 年<br>9 月 16 日 | ・「今後の金融・経済情勢をどう見る？」<br>講師　株式会社浜銀総合研究所　調査部長　北田英治氏<br>・「急激な円高の背景と県内経済の動向」<br>講師　日本銀行横浜支店　市川能英氏 | 81 名 |

主催団体　社団法人神奈川県工業協会、公益社団法人商連かながわ、
神奈川県中小企業団体中央会、社団法人発明協会神奈川県支部、
財団法人神奈川産業振興センター

## Ⅲ　支援機関との連携・協働の推進

### 1　地域連携（経営総合相談室、事業推進支援課）

#### (1) 県産業技術センターとの組織的連携の推進（経営総合相談室）

ものづくり系中小企業者へのワンストップサービス体制の強化を図るため、経営面から支援するＫＩＰと技術面（デザイン相談を含む）から支援する県産業技術センターとの組織的レベルでの連携を強化した。

〔実施内容〕

**ア　かながわ中小企業総合支援委員会の運営**

中小企業の視点に立って経営と技術に関する迅速・柔軟かつ効率的な支援のあり方を検討するとともに、連携の成果を評価するため設置された「かながわ中小企業総合支援委員会」を開催した。

〔実施状況〕

**かながわ中小企業総合支援委員会**

| 開催月日 | 開催場所 | テーマ |
|---|---|---|
| 平成22年5月31日 | 神奈川県庁 | ・かながわ中小企業総合支援委員会要領等の改正<br>・平成22年度新たな取り組み<br>・自由討議：経営と技術の総合支援にむけての新たな展開<br>・その他 |
| 平成22年7月14日 | 日本発条㈱横浜事業所 | ・ファクトリーミーティング |
| 平成23年2月2日 | パシフィコ横浜展示ホール中2階DM6会議室 | ・経営と技術の出前相談の見直しについて<br>・知的所有権センターの見直しについて<br>・第2期神奈川R&Dネットワーク構想における新たな取り組みについて<br>・平成22年度かながわスタンダードおよび認定授与式について<br>・テクニカルショウヨコハマ2011について<br>・受発注商談会について<br>・ビジネスオーディションについて<br>・その他 |

**連携推進会議**

| 開催月日 | 開催場所 | テーマ |
|---|---|---|
| 平成22年5月14日 | 神奈川県庁 | 第6回かながわ中小企業総合支援委員会の開催内容について |

**イ　経営と技術の総合支援窓口の運営（再掲）**

**ウ　経営と技術の出前相談の実施**

中小企業者等からの求めに応じ、ＫＩＰ職員と県産業技術センター職員が現場に出向き、経営と技術に関する課題に対して、適切な助言と情報提供を実施した。

〔実施状況〕

| 区　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 相談件数 | 74※ | 134 | 55.2% |

※KIP職員、マネージャー、県産業技術センター尾上町駐在および応援センター事業で実施した件数の合計

### ⑵ 地域支援機関との連携

県内の中小企業者等に対するより効果的な支援を行うため、商工会議所・商工会等の地域支援機関や金融機関と連携し、中小企業者等のニーズを踏まえた連携のあり方等を検討し、モデル的な連携事業を実施した。

〔実施内容〕

**連携会議等の開催**

県、中小企業地域支援機関および新事業創出支援機関（地域プラットフォーム構成機関）との連携を強化するための会議等を開催した。

**ア　中小企業地域支援機関連携促進会議の開催（経営総合相談室）**

〔実施状況〕

| 開催月日 | 開催場所 | テーマ |
|---|---|---|
| 平成22年7月16日 | 神奈川中小企業センタービル | ・相談事業の現状と連携について<br>・その他 |

**イ　金融機関連携情報交換会議の開催（経営総合相談室）**

**金融機関との連携**

| 開催月日 | 開催場所 | テーマ |
|---|---|---|
| 平成22年7月21日 | 神奈川中小企業センタービル | ・神奈川県中小企業制度融資について<br>・設備資金貸付制度概要について<br>・中小企業応援センターについて<br>・意見交換、情報提供 |

**ウ　地域プラットフォーム推進会議の開催（事業推進支援課）**

**インキュベート機関連携会議**

〔開催実績〕

| 開催月日 | 開催場所 | テーマ |
|---|---|---|
| 平成22年12月8日 | 神奈川中小企業センタービル | 【講演】<br>・「日本のベンチャー起業環境とビジネスインキュベータへの期待」<br>・「ベンチャー支援機関の連携」<br>【パネルディスカッション】<br>・インキュベーションマネージャーのネットワーク化と連携 |

## ２　全国連携（関係室課）

### ⑴ 全国の支援機関との交流・連携

国および他の都道府県支援機関の会議等に参加し、連携のための情報交換・交流強化を図った。

〔実施状況〕

**ア　関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会等への参加**

〔実施状況〕

**関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会**

| 開　催　日 | 開催場所 | 内　　容 |
|---|---|---|
| 平成22年　6月10日、11日 | 山梨県 | 総　会 |
| 平成22年　7月22日 | 静岡県 | 情報化等支援担当者会議 |
| 平成22年　8月　2日、 3日 | 栃木県 | 取引振興支援担当者会議 |
| 平成22年　9月15日 | 長野県 | 設備導入支援担当者会議 |
| 平成22年10月21日 | 山梨県 | 企画・総務および商業活性化合同連絡会議 |
| 平成23年　3月　4日 | 東京都 | 総　会 |

**設備貸与１都４県担当者会議**

| 開　催　日 | 開催場所 | 内　　容 |
|---|---|---|
| 平成22年　7月16日 | 千葉県 | 各都県からの提出議題説明、協議等 |

# Ⅳ　KIP の活動を支える事業の展開

## 1　中小企業センタービル運営・管理（総務課）

### (1) 事務室等の提供

中小企業支援機関や関係団体等の活動拠点として、事務室を提供した。

また、インキュベートルームを設けて創業予定者や創業間もないベンチャー企業に提供した。　なお、収益は「中小企業支援事業」に充当した。

**［実施状況］**

**ア　貸事務室の運営**

（施設内容）貸　室　数：４３室　貸室面積：３，６９５．１１㎡

**〔利用状況〕**

| 区　　分 | 22 年度 | 21 年度 | 前年比 |
|---|---|---|---|
| 利　用　件　数 | 483 室 | 494 室 | 97.8% |
| 収　入　金　額 | 220,265 千円 | 234,482 千円 | 93.9% |
| 入　居　率 | 90.7% | 100.0% | － |

**イ　インキュベートルームの運営**

（施設内容）区　画　数　１５区画（７階）

**〔利用状況〕**

| 区　　分 | 22 年度 | 21 年度 | 前年比 |
|---|---|---|---|
| 利　用　件　数 | 97 区画 | 165 区画 | 58.8% |
| 入　居　率 | 46.7% | 93.3% | － |

※インキュベートルーム入居企業が、センタービル内の他の事務室に移転する場合には、家賃の減額措置（30%減）を実施している。

インキュベートルーム入居企業のセンタービル内の
他の事務室への移転状況

| 企業名 | 移転年月日 |
|---|---|
| A社 | 平成 19 年 12 月 10 日 |
| B社 | 平成 20 年　7 月　7 日 |
| C社 | 平成 20 年 10 月　6 日 |
| D社 | 平成 22 年　6 月　1 日 |
| E社 | 平成 22 年　7 月 15 日 |
| F社 | 平成 22 年　8 月　1 日 |

### ウ　貸会議室等の運営

入館者をはじめとする中小企業関係団体・中小企業等の活動に役立てるため、貸会議室および各種催し物等に活用できる多目的ホールを提供した。

なお、以下の会議室・ホールは、東日本大震災で被害を受けたため、改修に向けた準備を行った。

**（施設内容）**

| 施　設　名 | 面積 | 定員 | 施　設　名 | 面積 | 定員 |
|---|---|---|---|---|---|
| 特別会議室Ａ | ６３．０㎡ | ２０人 | 第２会議室 | １８０．０㎡ | ９３人 |
| 特別会議室Ｂ | ５８．０㎡ | ２２人 | 第３会議室 | ９４．０㎡ | ３６人 |
| 第１会議室 | ８４．０㎡ | ３９人 | 多目的ホール | ３７２．０㎡ | ２２０人 |

**〔利用状況〕**

**＜会議室＞**

| 区　　分 | | 22年度 | 21年度 | 前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 会議室 | 利　用　件　数 | 1,143件 | 1,096件 | 104.3% |
| | 収　入　金　額 | 35,046千円 | 31,064千円 | 112.8% |
| 多目的ホール | 利　用　件　数 | 137件 | 156件 | 87.8% |
| | 収　入　金　額 | 11,034千円 | 11,051千円 | 99.8% |
| 合　計 | 利　用　件　数 | 1,280件 | 1,252件 | 102.2% |
| | 収　入　金　額 | 46,080千円 | 42,155千円 | 109.3% |

### エ　駐車場の運営

入館者および外来の中小企業者等の利便を図るため、駐車場を提供した。

（施設内容）立体駐車場　６２台収容

**〔利用状況〕**

| 区　　分 | | 22年度 | 21年度 | 前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 時間 | 利用件数 | 12,401件 | 13,047件 | 95.0% |
| | 収入金額 | 7,746千円 | 9,014千円 | 85.9% |
| 月極 | 契約台数<br>(3/31現在) | 28台 | 39台 | 71.8% |
| | 収入金額 | 11,802千円 | 14,948千円 | 79.0% |
| 合計 | 収入金額 | 19,548千円 | 23,962千円 | 81.6% |

### ⑵ 環境経営の推進

地球温暖化対策を率先実行することによりＫＩＰの二酸化炭素排出量・エネルギーコストの削減を図った。

〔実施状況〕

**・省エネルギー対策の実施**

平成２１年度に実施した財団法人省エネルギーセンターによる中小企業センタービルの省エネルギー診断の結果を踏まえ、引き続き省エネ対策を実施して経費削減に取り組んだ。また、省エネ対策として、試験的にＬＥＤ照明を一部導入した。

## ２　保養施設運営・管理

### ⑴ 万葉荘の運営（総務部万葉荘）

商店街関係者をはじめとする中小企業従事者や高齢者等が気軽に利用できる保養施設「万葉荘」を運営した。

〔施設内容〕

| 客室数 | 宿泊定員 | 施　設　内　容 |
|---|---|---|
| 28 室 | 139 人 | 大風呂、岩風呂、家族風呂、大広間（90 人）、<br>椿の間（40 人）、会議室（90 人）、駐車場（40 台）、万緑窯 |

〔利用状況〕

| 区　分 | 22 年度 | 21 年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 利　用　者　数 | 19,779 人<br>(20,629 人) | 24,248 人 | 81.6%<br>(85.1%) |

*利用状況の（　）は地震の影響がなかった場合の計算上の宿泊者数
（地震当日の予約状況から 850 人を加えた）

〔実施状況〕

**各種フェア・イベント実施状況**

| 実施月 | 内容 | 利用者数 |
|---|---|---|
| 平成 22 年 5 月 14 日 | 第２回「お香を聞く会＠万葉荘」 | 29 名 |
| 平成 22 年 6 月 3 日 | 第１回「あいざいやゆう」と万葉集を楽しむ会 | 10 名 |
| 平成 22 年 7 月 21 日<br>～8 月 29 日 | 夏休みご家族旅行パック<br>(7/24～8/22　「子ども広場」開設) | 2,458 名 |
| 平成 22 年 8 月 5 日 | 第２回「あいざいやゆう」と万葉集を楽しむ会 | 10 名 |
| 平成 22 年 10 月 7 日 | 第３回「あいざいやゆう」と万葉集を楽しむ会 | 15 名 |
| 平成 22 年 11 月 12 日 | 第３回「お香を聞く会＠万葉荘」 | 25 名 |
| 平成 22 年 11 月 27 日<br>～12 月 25 日 | クリスマスイベント（ﾄﾞｲﾂのｸﾘｽﾏｽｹｰｷ「ｼｭﾄﾚﾝ」提供、<br>万緑窯焼きの飾り（ｵｰﾅﾒﾝﾄ）を付けたｸﾘｽﾏｽﾂﾘｰ展示） | 1,714 名 |
| 平成 22 年 12 月 2 日 | 第４回「あいざいやゆう」と万葉集を楽しむ会 | 9 名 |
| 平成 22 年 12 月 31 日～<br>平成 23 年 1 月 3 日 | 年末・年始の行事（日本酒樽の鏡割り・乾杯、<br>お餅つき、くじ引き、陶芸、百人一首） | 408 名 |
| 平成 23 年 2 月 3 日 | 第５回「あいざいやゆう」と万葉集を楽しむ会 | 8 名 |

| | | |
|---|---|---|
| 平成23年3月18日 | 第4回「お香を聞く会@万葉荘」 | 東日本大震災のため4/18に延期 |

＊「夏休み特別企画　ミニ子ども広場」、クリスマスイベント、年末年始行事
利用人数は期間中の宿泊者数を計上

## ３　円滑な組織運営

### ⑴ 組織体制の整備（総務課）

新中期経営計画の推進および公益法人認定を踏まえて、組織体制の見直しを行った。

**ア　組織改革**

職員のチームワークを強化し、一体感を醸成するとともに、県派遣職員の漸減に対応した効率的・合理的な組織を形成するため平成２１年度に引続き組織改革を行った。

**イ　人員配置（平成23年3月末現在）**

・常 勤 役 員：理事長、専務理事
・職　　員：常務兼事務局長以下９０名（万葉荘２０名含む）
・外部専門家：６０名

### ⑵ 情報ネットワークの整備（総務課）

運用コストの削減、業務の効率化、システムの安全性・信頼性・安定性の確保および個人情報保護の徹底を図った。

**〔実施状況〕**

・顧客管理データベースの構築および相談管理、債権管理データベース等の再構築

### ⑶ 事業評価の実施（経営企画室）

学識経験者、ＫＩＰ利用企業等で構成する事業評価委員会を設置し、ＫＩＰの組織・事業全般に関して、外部評価委員から実施状況の点検・評価、解決すべき課題等の指摘・改善案の提言を受けてカイゼンを行い、ＫＩＰの事業価値の向上等を図った。

**〔実施状況〕**

・委員構成：学識経験者、ＫＩＰ利用企業代表者等

**［事業評価委員］**

| 氏名 | 現職 |
|---|---|
| 久保　　均 | 日本Miitec株式会社代表取締役<br>Ｎａｔｕｒａｌ Ｅｓｓａｙ　代表 |
| 髙木　紀世子 | ＫＩＰ理事 |
| 田中　則仁 | 神奈川大学経営学部　国際経営学科教授 |
| 原田　恒敏 | 公認会計士 |

開催回数：２回

| 開催月日 | 開催場所 | 主な内容 |
|---|---|---|
| 平成22年6月21日<br>13:15～17:15 | 神奈川中小企業<br>センタービル | 平成２１年度実施事業について<br>公益財団法人認定申請について |
| 平成22年7月9日<br>14:00～17:15 | 〃 | 平成２２年度事業計画について<br>平成２２年度実施事業について |

**⑷ 会員組織の運営（総務課）**

ＫＩＰを「お客さまの声を聞き、お客さまの視点に立った事業活動をする」組織とするために、平成２０年度に設置した会員組織“ＫＩＰ会”の活動の活性化を図った。

| 区　　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| ＫＩＰ会会員数 | ５８２ | ６０６ | 96.0% |

**〔会員内訳〕**

| 区　　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/H21） |
|---|---|---|---|
| 正会員 | ５５６ | ５７７ | 96.4% |
| 賛助会員 | ２６ | ２９ | 89.7% |

**〔部会別会員内訳〕**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 工　業　部　会 | ４８５ | 食　品　部　会 | ５２ |
| 生活産業部会 | ２８ | ＫＥＥＰ部会 | ５８ |
| 物　産　部　会 | ２６ | 賛　助　会　員 | ２６ |
| 貿易繊維部会 | ４５ | | |

**※部会重複会員：１３８会員含む**

**〔研究会会員数〕**

| 区　　分 | 会員数 |
|---|---|
| ビジネスチャンス開拓研究会 | ９７ |
| インターネット活用研究会 | 7 |

**〔実施状況〕**

**ア　総会の開催**

**【第１回運営委員会】**

開催日時：平成２２年７月５日（月）　１５：３０～

場　　所：神奈川中小企業センタービル

審議事項：平成２１年度事業報告書・収支決算書（案）について
平成２２年度事業計画書・収支予算書（案）について
役員選任について
会員組織規約改定について

**【第２回運営委員会】**

開催日時：平成２２年７月５日（月）　１６：４０～

審議事項：代表、副代表の選任について

部会長、副部会長の指名について

**【総　　会】**

開催日時：平成２２年７月５日（月）　１６：１５～

場　　所：神奈川中小企業センタービル

審議事項：平成２１年度事業報告書・収支決算書（案）について

平成２２年度事業計画書・収支予算書（案）について

役員選任について

会員組織規約改定について

**イ　企業連携促進、情報交換会議の開催**

開催回数：計１３回（場所：中小企業センタービルおよび万葉荘）

**活動状況**

| 区　分 | 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|---|
| 第1回 | 名　称：ＫＩＰ会会員企業合同新入社員研修（平成22年4月8日）<br>内　演：講演、マナー研究、目標作成 | 49名 |
| 第2回 | 名　称：第21回企業経営者情報交換会議（合宿）（平成22年4月16日～17日）<br>テーマ：「海外ビジネスへの挑戦～これから立ち上げる事業についての報告～」 | 14名 |
| 第3回 | 名　称：第71回人事・総務担当者交流会（平成22年5月21日）<br>テーマ：「現代型うつ病とメンタルヘルス<br>～人事担当者はどう対応すればいいのか？～」 | 17名 |
| 第4回 | 名　称：第62回女性管理職・中堅社員交流会（平成22年6月23日）<br>テーマ：「外国人雇用について」 | 10名 |
| 第5回 | 名　称：第22回企業経営者情報交換会議（平成22年7月21日）<br>テーマ：「中小企業の中国進出　～今後の課題～」 | 15名 |
| 第6回 | 名　称：第72回人事・総務担当者交流会（平成22年9月10日）<br>テーマ：「労働関係法令改正のポイントと実務」 | 16名 |
| 第7回 | 名　称：第63回女性管理職・中堅社員合宿交流会（平成22年10月15～16日）<br>テーマ：「リーダーシップについて」 | 9名 |
| 第8回 | 名　称：第23回企業経営者情報交換会議（平成22年10月27日）<br>テーマ：「エコとインテリア」 | 12名 |
| 第9回 | 名　称：第73回人事・総務担当者合宿交流会（平成22年11月12～13日）<br>テーマ：「人材の活用と活性化について・人事担当者が日々抱える問題点」 | 5名 |
| 第10回 | 名　称：第64回女性管理職・中堅社員交流会（平成22年12月8日）<br>テーマ：「最近特に気を配った業務～労災発生から再発防止対策まで等～」 | 12名 |
| 第11回 | 名　称：第74回人事・総務担当者交流会（平成23年2月18日）<br>テーマ：「経費をかけず身近なものを用いたリーダーシップ研修の行い方　」 | 8名 |
| 第12回 | 名　称：第24回企業経営者情報交換会議（平成23年2月23日）<br>テーマ：「貿易屋123年の歩み」 | 11名 |
| 第13回 | 名　称：第65回女性管理職・中堅社員交流会（平成23年3月9日）<br>テーマ：「リアル就活生と大学の就職支援事情　」 | 6名 |

**ウ　機関紙「ＫＩＰ会ひろば」の発行**

| 発　行　月 | 号 | 発行部数 |
|---|---|---|
| 7月、9月、１１月、1月 | 第7号～１０号 | 各５００部 |

**エ　ＫＩＰ会会員向け情報配信**（随時配信）

KIP会トップセミナーなどのKIP会事業およびKIPが実施しているイベント等の情報を計６２回、会員向けに情報配信した。

| 配信方法 | 会員数 |
|---|---|
| e-mail | ２２７ |
| ＦＡＸ | ３５５ |

**オ　研究会活動の支援（取引振興課・総務課）**

**(ｱ) ビジネスチャンス開拓研究会（取引振興課）**

バイヤーズガイド発行部数：4,500部　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ掲載企業数：97企業

**〔実施状況〕**

| 区　分 | 内　　容 | 参加社数 |
|---|---|---|
| 平成22年5月28日 | 運営委員会開催 | 6社 |
| 平成22年7月8日 | 総会開催 | 14社 |
| 平成22年10月7日 | 交流会開催 | 21社 |
| 平成22年11月26日 | バイヤーズガイド２０１０－２０１１発行 | 97社 |
| 平成22年12月17日 | テクニカルショウヨコハマ共同出展説明会 | 9社 |
| 平成23年2月2～4日 | テクニカルショウヨコハマ共同出展 | 12社 |

**(ｲ) インターネット活用研究会の支援（総務課）**

**〔実施状況〕**

| 開催日 | 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|---|
| 平成23年<br>3月11日 | 【プレセミナーの開催】<br>インターネット活用研究会概要説明<br>来年度実施する「実証実験」について<br>「Google」と「Youtube」の徹底活用<br>いまさら人に聞けないITの基礎から最新情報<br>講師：木村　剛氏((有)飄現舎代表）、飯田 公司氏((株)夢現舎代表取締役) | 24名 |

**カ　ＫＩＰ会トップセミナー等の開催（総務課・経営企画室）**

ＫＩＰ会会員をはじめとする県内中小企業の経営層に、「経済」「経営」「政治」「健康」「地球温暖化対策」などに関する最新情報を提供するトップセミナーや、中小企業の課題解決に繋がる実践的で実効性の高い知識の習得をめざす勉強会を開催した。

**〔実施状況〕**

**ＫＩＰ会トップセミナー**

| 区分 | 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|---|
| 第3回 | 「日本経済の行方」<br>講師:毎日新聞社経済部長　逸見　義行氏（平成22年4月7日） | 91名 |

| | | |
|---|---|---|
| 第4回 | 「どこへ行く日本の温暖化対策～地球温暖化問題の現状と日本が果たすべき役割」講師:(財)地球環境戦略研究機関(IGES)理事長　浜中　裕徳氏<br>「環境力を磨く～中小企業経営者と環境問題」<br>講師:NPO法人環境文明21代表理事　加藤　三郎氏（平成22年8月4日） | 57名 |
| 第5回 | 「カリスマ新幹線アテンダントの一瞬で心をつかむ技術」<br>講師:日本レスランエンタプライズ　アドバイザー　齋藤　泉氏（平成22年9月27日） | 125名 |
| 第6回 | 「民主政権の経済政策と日本経済の行方」講師:日本経済新聞社　編集委員　土屋　直也　氏（平成22年12月17日） | 60名 |
| 第7回 | 「不況を勝ち抜く　ーその具体策、変わらぬ王道」<br>講師:株式会社せおん　代表取締役　越　純一郎　氏（平成23年2月7日） | 81名 |

※第1回、2回は、平成21年度に開催。

### ＫＩＰ会勉強会

#### ㈦“中小企業のネット活用塾”（ネット集客編）

| 開催日 | 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|---|
| 第1回 | ①SEOの基礎（キーワードの選定・調整法やSEOに有効なタグの解説、ログ解析ツールの紹介）<br>②HP構築の基礎（WordPressを利用したHPの構築）<br>講師：木村　剛氏((有)飄現舎代表）、飯田 公司氏((株)夢現舎代表取締役)<br>(平成22年4月14日) | 18名 |
| 第2回 | ③SEOの基礎（効果的なメルマガやブログの活用法）<br>④HP構築の基礎（WordPressの操作法や機能追加など）<br>講師：木村　剛氏((有)飄現舎代表）、飯田 公司氏((株)夢現舎代表取締役)<br>(平成22年5月12日) | 13名 |
| 第3回 | ⑤SEOの基礎（ウェブマスターツール等の活用法）<br>⑥HP構築の基礎（ビジネスにおけるメール活用法）<br>講師：木村　剛氏((有)飄現舎代表）、飯田 公司氏((株)夢現舎代表取締役)<br>(平成22年6月9日) | 11名 |

#### ㈠“中小企業経営者・管理者のための経営セミナー”「販路開拓・販売力強化」

| 開催日 | 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|---|
| 第1回 | 「不況に勝ち抜く販路開拓のポイント（成功事例紹介）<br>講師：畑　和浩（日本経営士会　経営士）（平成22年11月5日） | 11名 |
| 第2回 | 「営業マンのスキルアップと実践ノウハウ」<br>講師：高橋　幸雄　氏（日本経営士会　経営士）<br>（平成22年11月12日） | 9名 |
| 第3回 | 「中小製造業の営業戦略の作成と実践」<br>講師：高橋　栄一　氏（日本経営士会　経営士）<br>（平成22年11月18日） | 11名 |

“中小企業経営者・管理者のための経営セミナー”「経営革新・組織変革」

| 開催日 | 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|---|
| 第１回 | 「環境変化に強い経営革新、組織変革の進め方」<br>講師：石黒　不二夫　氏（日本経営士会　経営士）<br>（平成 22 年 12 月 6 日） | 12 名 |
| 第２回 | 「経営計画策定、財務体質の革新」<br>講師：小林　登雄　氏（日本経営士会　経営士）<br>（平成 22 年 12 月 13 日） | 12 名 |
| 第３回 | 「活気ある組織風土作り」<br>講師：片山　信雄　氏（日本経営士会　経営士）<br>（平成 22 年 12 月 20 日） | 13 名 |

### キ　海外情報ネットワーク化推進事業（総務課）

県内中小企業等の国際ビジネスのチャンスを拡大するため、企業ホームページの作成と情報発信の支援を行う。また、海外企業に県内への進出や貿易取引等の情報を発信するため、インターネット上に県内中小企業者リスト等を掲載した。

〔実施状況〕

**⑺企業ホームページ掲載事業**

県内中小企業者ホームページの作成、維持管理

**⑴電子情報受発信機能強化事業**

・カナガワ ワールド トレード ダイレクトリィ（英文、県内中小企業者国際取引情報検索サイト）

〔実施状況〕

| 22 年度掲載社数 | 21 年度掲載社数 | 前年比 |
|---|---|---|
| 753 社 | 751 社 | 100.3% |

## 4　職員の能力開発（総務課）

プロパー職員等を対象に専門能力を高めるスキルアップ研修等を行った。

〔実施状況〕

**⑴ スキルアップを図るための研修**

・所属する室課ごとのＯＪＴの徹底

・中小企業大学校が開催する中小企業支援担当者研修課程への参加

〔実施状況〕

| 開催月(22 年度) | 開催場所 | 人数 | 研修・講座等の名称 |
|---|---|---|---|
| 6 月 1 日～4 日 | 中小企業大学校 | 3 名 | 経営革新の計画と支援 |
| 7 月 6 日～9 日 | (独)工業所有権情報・研修館 | 1 名 | 第 2 回知的財産権研修(初級) |
| 7 月 20 日～23 日 | 中小企業大学校 | 2 名 | 企業の目利きⅡ～生産現場の見方～<br>相談支援スキル向上研修 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 7月26日～30日 | 中小企業大学校 | 3名 | 企業再生支援の進め方<br>市町村産業振興関係者研修<br>商店街の競争力強化支援 |
| 8月23日～27日 | 中小企業大学校 | 1名 | 市町村産業振興関係者研修 |
| 9月6日～10日 | 中小企業大学校 | 1名 | 商店街の競争力強化支援 |
| 9月13日～17日 | 中小企業大学校 | 1名 | 農商工連携・地域資源支援事業の活用支援 |
| 9月21日～22日 | 中小企業大学校 | 2名 | 支援者のための経営改善手法セミナー |
| 9月24日 | 中小企業大学校 | 10名 | 中小企業経営診断セミナー |
| 10月30日 | 中小企業診断協会 | 1名 | 平成22年度中小企業診断士「理論政策」登録更新研修 |
| 11月18日 | 科学技術振興機構 | 1名 | 平成22年度「技術移転に係わる目利き人材育成プログラム」 |
| 11月24日～26日 | 中小企業大学校 | 1名 | 中小企業の資金調達戦略 |
| 12月　6日 | 県東部総合職業技術校<br>県産業技術短期大学校<br>同　人材育成支援センター | 10名 | 中小企業の人材育成を円滑に支援するための県職業能力開発関連施設の見学・情報交換会 |
| 12月17日 | 中小企業大学校 | 1名 | 中小企業経営診断セミナー |
| 2月　7日 | 開港記念会館 | 1名 | 平成22年第2回金融関連情報講習会 |
| 2月21日～25日 | 中小企業大学校 | 1名 | 中小企業支援担当者等研修　専門研修<br>営業・販路開拓支援（2） |
| 合　　計 | | 40名 | |

## 5　公益法人認定申請（総務課・経理課・経営企画室）

平成２０年１２月１日に施行された「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等に基づく公益財団法人に移行するため、平成２１年度第２回定時理事会の議決に基づき、神奈川県知事あての移行申請を行った。

**〔実施状況〕**

**４月２７日　最初の評議員選考委員会の開催**

公益財団法人への移行に伴う「最初の評議員」の選任方法については、県知事の認可が必要であることから、４月２１日付の県知事認可を受け、「最初の評議員選考委員会」を設置し４月２７日に開催、「最初の評議員」を選任した。

**５月２４日　移行認定申請の提出**

県知事あて申請を行った（電子申請）。

**１２月２７日　神奈川県公益認定等審議会**（以下「審議会」）**への諮問**

県による審査を経て、審議会への諮問が行われた。

※３月中に２回開催される予定であった審議会で答申を得て、平成２３年４月１日付けで公益財団法人に移行の予定であったが、東日本大震災の影響で１回の開催となったため、答申が平成２３年度にずれ込んだ。

＜参考＞

※　平成２３年４月６日　審議会の答申
　　「法律に規定する認定の基準に適合すると認めるのが相当である」旨の県知事あて答申

※　平成２３年５月１８日　県知事の認定

※　平成２３年６月１日　　公益財団法人設立登記申請（予定）

# Ⅴ　その他の事業

## 1　企業再生支援（中小企業再生支援協議会）（国受託事業）

経営状況の悪化が、地域経済や雇用に波及することが懸念される中小企業者の再生を円滑に推進するため、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づいて設置された中小企業再生支援協議会において、中小企業支援の施策や人材、ノウハウ等を総合的に活用しながら、きめ細やかな支援を行った。

### ⑴ 全体会議（開催回数：年１回）

（社）神奈川県商工会議所連合会をはじめとした県内の中小企業支援機関を委員とする全体会議を開催し、支援業務部門の業務に関して助言・指導を行ったほか、関係機関相互の連携を促進し、再生支援事業の周知徹底と活用を図った。

〔実施状況〕

| 開催月日 | 開催場所 | 内　　容 | 参加機関 |
|---|---|---|---|
| 平成22年6月14日 | 中小企業<br>センタービル | ・平成21年度再生支援業務の事業報告<br>・平成22年度再生支援業務の事業計画 | 25機関<br>25名 |

*全体会議議長は2機関兼務、当センターは理事長、専務理事の2名参加。

*参加機関には3関係機関からのオブザーバーを含む。

### ⑵ 支援業務部門

#### ア　専門家の配置

再生支援業務を効果的に実施するため、支援業務部門に統括責任者および統括責任者補佐を配置した。

・統括責任者（再生プロジェクトマネージャー）：１名
・統括責任者補佐（再生担当マネージャー）　　：９名
※支援体制強化を図るため、統括責任者補佐を２名（政府系金融機関ＯＢ：１名、公認会計士：１名）増員した。

#### イ　再生相談（第１次対応）

支援業務部門の再生担当マネージャーが企業再生の相談に対応じ、再生支援の可能性を探りながら、企業の課題に応じた経営アドバイスを行った。

| 区　　分 | 平成22年度 | 平成21年度 | 前年比 |
|---|---|---|---|
| 一次対応企業数 | 68社 | 107社 | 63.6% |

#### ウ　再生支援（第２次対応）

協議会が再生支援を行うことが適当と認めた企業には、弁護士や公認会計士、税理士、中小企業診断士、コンサルティングファームなどの専門家を含めた個別支援チームを編成し、経営改善計画の策定と実行について支援した。

〔実施状況〕

| 区　　分 | 平成22年度 | 平成21年度 | 前年比 |
|---|---|---|---|
| 計画策定開始企業数 | 19社 | 22社 | 86.4% |
| 計画策定完了企業数 | 14社 | 12社 | 116.7% |

**新規**

## ２　中小企業応援センター事業（国受託事業）

中小企業支援機関の経営支援能力を補完・強化するため、横浜商工会議所、川崎商工会議所、相模原商工会議所、横須賀商工会議所および小田原箱根商工会議所とコンソーシアムを組んで中小企業応援センターを整備し、中小企業の新事業展開、創業・事業再生、事業承継等の高度・専門的な課題に対する支援を行うことにより、中小企業が中長期的に発展するための経営基盤の強化を図った。

〔実施状況〕

**相談の実施**

| 区　　分 | 相談件数 | 構成比 |
|---|---|---|
| 経営革新 | ３８２件 | 64.9% |
| 地域資源活用 | １件 | 0.2% |
| 農商工等連携 | ４件 | 0.7% |
| 新連携 | １件 | 0.2% |
| 創業支援 | ２９件 | 4.9% |
| 事業再生支援 | ５件 | 0.8% |
| 再チャレンジ支援 | ８件 | 1.4% |
| 事業承継支援 | ４９件 | 8.3% |
| ものづくり支援 | ９５件 | 16.1% |
| ＩＴを活用した経営力強化 | １５件 | 2.5% |
| 知的資産経営 | － | － |
| 追加的支援課題 | － | － |
| 合　　計 | ５８９件 | 100.0% |

**専門家派遣事業**

| 区　　分 | 相談件数 | | | 構成比 |
|---|---|---|---|---|
| | 支援機関支援 | 中小企業支援 | 計 | |
| 経営革新 | １５２回 | ２０８回 | ３６０回 | 70.6% |
| 地域資源活用 | １０回 | － | １０回 | 1.9% |
| 農商工等連携 | － | ２回 | ２回 | 0.4% |
| 新連携 | － | － | － | － |
| 創業支援 | ３４回 | ４１回 | ７５回 | 14.7% |
| 事業再生支援 | － | ５回 | ５回 | 1.0% |
| 再チャレンジ支援 | － | － | － | － |
| 事業承継支援 | － | ４８回 | ４８回 | 9.4% |
| ものづくり支援 | － | ３回 | ３回 | 0.6% |
| ＩＴを活用した経営力強化 | ５回 | ２回 | ７回 | 1.4% |
| 知的資産経営 | － | － | － | － |
| 追加的支援課題 | － | － | － | － |
| 合　　計 | ２０１回 | ３０９回 | ５１０回 | 100.0% |

**新現役マッチング事業**

| 区　　分 | マッチング回数 | 成約件数 | 成約率 |
|---|---|---|---|
| 経営革新 | ７４回 | ３５件 | 47.3% |
| 地域資源活用 | － | － | － |
| 農商工等連携 | － | － | － |
| 新連携 | － | － | － |
| 創業支援 | １回 | １件 | 100.0% |
| 事業再生支援 | － | － | － |
| 再チャレンジ支援 | １回 | １件 | 100.0% |
| 事業承継支援 | － | － | － |
| ものづくり支援 | ３９回 | ２３件 | 59.0% |
| ＩＴを活用した経営力強化 | ３回 | ０件 | 0.0% |
| 知的資産経営 | － | － | － |
| 追加的支援課題 | － | － | － |
| 合　　計 | １１８回 | ６０件 | 50.8% |

**支援機関共同セミナー等開催事業**

| 区　　分 | 開催件数 | 構成比 |
|---|---|---|
| 経営革新 | ７件 | 36.8% |
| 地域資源活用 | １件 | 5.3% |
| 農商工等連携 | － | － |
| 新連携 | － | － |
| 創業支援 | ５件 | 26.3% |
| 事業再生支援 | － | － |
| 再チャレンジ支援 | － | － |
| 事業承継支援 | ４件 | 21.1% |
| ものづくり支援 | － | － |
| ＩＴを活用した経営力強化 | － | － |
| 知的資産経営 | ２件 | 10.5% |
| 追加的支援課題 | － | － |
| 合　　計 | １９件 | 100.0% |

**開催実績**

| 課題 | 日　　時 | 場　　所 | 内　　容 | 参加者数 |
|---|---|---|---|---|
| 経営革新 | 平成 22 年 5 月 19 日 | 第一生命保険(株)東戸塚教育センター | 日本経済復活の条件 | １９名 |
| | 平成 22 年 6 月 25 日 | 神奈川中小企業センタービル | ネット通販で売上アップのコツ！ | ５７名 |
| | 平成 22 年 9 月 21 日 | 神奈川中小企業センター | 経営革新のための中期経営計画策定のポイント | ２６名 |
| | 平成 22 年 11 月 16 日 | 中南信用金庫伊勢原支店経営情報センター | 事業計画策定セミナー | ３０名 |
| | 平成 23 年 1 月 17 日<br>2 月 1 日、2 月 22 日 | 神奈川中小企業センタービル | アジアで勝つ！～中小企業にとってのビジネス成功の秘訣～（３日間） | 延１２７名 |
| | 平成 23 年 2 月 2 日<br>～2 月 4 日 | パシフィコ横浜展示ホール | テクニカルショウヨコハマ<br>２０１１出展ブース | 来場者数<br>30,176 名 |
| | 平成 23 年 3 月 1 日 | 川崎市産業振興会館 | 販売力を強化する営業の仕組み化 | ３７名 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 地域支援 | 平成 22 年 12 月 3 日 | 三浦商工会議所 | 厚木シロコロ・ホルモンに学ぶ地域資源活用術！！ | ３７名 |
| 創業 | 平成 22 年 6 月 30 日 | 横浜市開港記念会館 | 夢を実現するビジネスプラン作成のポイント | ３８名 |
| | 平成 22 年 7 月 13 日 15 日 | 藤沢産業センター | 夢を叶えるビジネスプラン作成講座（２日間） | 延５３名 |
| | 平成 22 年 11 月 24 日 | 神奈川中小企業センタービル | Ｑ＆Ａ創業の基礎知識から信頼される創業計画づくりまで | １９名 |
| | 平成 23 年 2 月 4 日 10 日、18 日、25 日 | 神奈川中小企業センタービル | 起業のアイデアをいかにしてゼロから発想し、小資本で立ち上げるか？（４日間） | 延１２８名 |
| | 平成 23 年 2 月 8 日 | 神奈川中小企業センタービル | 夢を実現するビジネスプラン作成のポイント | ２２名 |
| 事業承継 | 平成 22 年 6 月 9 日 | 第一生命保険(株)東戸塚教育センター | 親族外への事業承継の要所 | ２４名 |
| | 平成 22 年 7 月 28 日 | 川崎市産業振興会館 | 自社株式の分散による事業リスクへの備え | ３６名 |
| | 平成 22 年 9 月 16 日 | 神奈川中小企業センタービル | 上手な経営承継のすすめ方 | １６名 |
| | 平成 22 年 10 月 28 日 11 月 4 日､11 日､18 日 | 神奈川中小企業センタービル | 経営者塾（４日間） | 延６２名 |
| 知的資産経営 | 平成 22 年 11 月 30 日 | 神奈川中小企業センタービル | 知的資産を活用した強い組織づくり | ３５名 |
| | 平成 23 年 2 月 8 日 | 神奈川中小企業センタービル | 見えざる資産を活かした経営と営業力強化の仕組み | ４３名 |

**かながわ中小企業応援センター連絡協議会の開催**

| 区分 | 内　　容 | 参　加　者 |
|---|---|---|
| 第１回 | 日時：平成２２年６月２５日<br>場所：神奈川中小企業センタービル<br>・連絡協議会の開催について<br>・中小企業応援センター事業について<br>・事業計画の概要について | 協議会　１６機関１７名<br>オブザーバー　３機関６名<br>中小企業応援センター構成法人９機関２１名<br>計２８機関、４４名 |
| 第２回 | 日時：平成２２年１０月２２日<br>場所：神奈川中小企業センタービル<br>・中小企業応援センター事業の現状について<br>・専門家派遣事業等の活動状況について | 協議会　１４機関１６名<br>オブザーバー　３機関７名<br>中小企業応援センター構成法人７機関１６名<br>計２４機関、３９名 |
| 第３回 | 日時：平成２３年２月１０日<br>場所：神奈川中小企業センタービル<br>・中小企業応援センター事業の活動状況について<br>・中小企業基盤整備機構による情報提供 | 協議会　１４機関１５名<br>オブザーバー　２機関５名<br>中小企業応援センター構成法人８機関１６名<br>計２４機関、３６名 |

## ３　神奈川中小企業活性化推進員配置業務(県委託事業)

県内中小企業を訪問し、県やＫＩＰ等の中小企業支援施策の紹介や中小企業支援施策への意見等についてヒアリングを行うとともに、ハローワークへ雇用機会の掘り起こしを行った。

・実施期間：平成２２年４月～平成２３年３月
・実施体制：統括指導員１名、推進員７名

〔実施状況〕

| 区　　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/ H21） |
|---|---|---|---|
| 企　業　訪　問 | 2,370社 | 1,145社 | 207.0% |
| ヒアリング調査 | 1,555 | 703社 | 221.2 |
| うちﾊﾛｰﾜｰｸ紹介件数 | 21社 | 13社 | 161.5% |

〔業種別ヒアリング調査件数〕

| 区　　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/ H21） |
|---|---|---|---|
| 建設業 | 62 | 6 | 1,033% |
| 製造業 | 1,114 | 680 | 163.8% |
| 卸売・小売業 | 221 | － | － |
| サービス業・その他 | 158 | 17 | 929.4% |
| 合計 | 1,555 | 703 | 221.2 % |

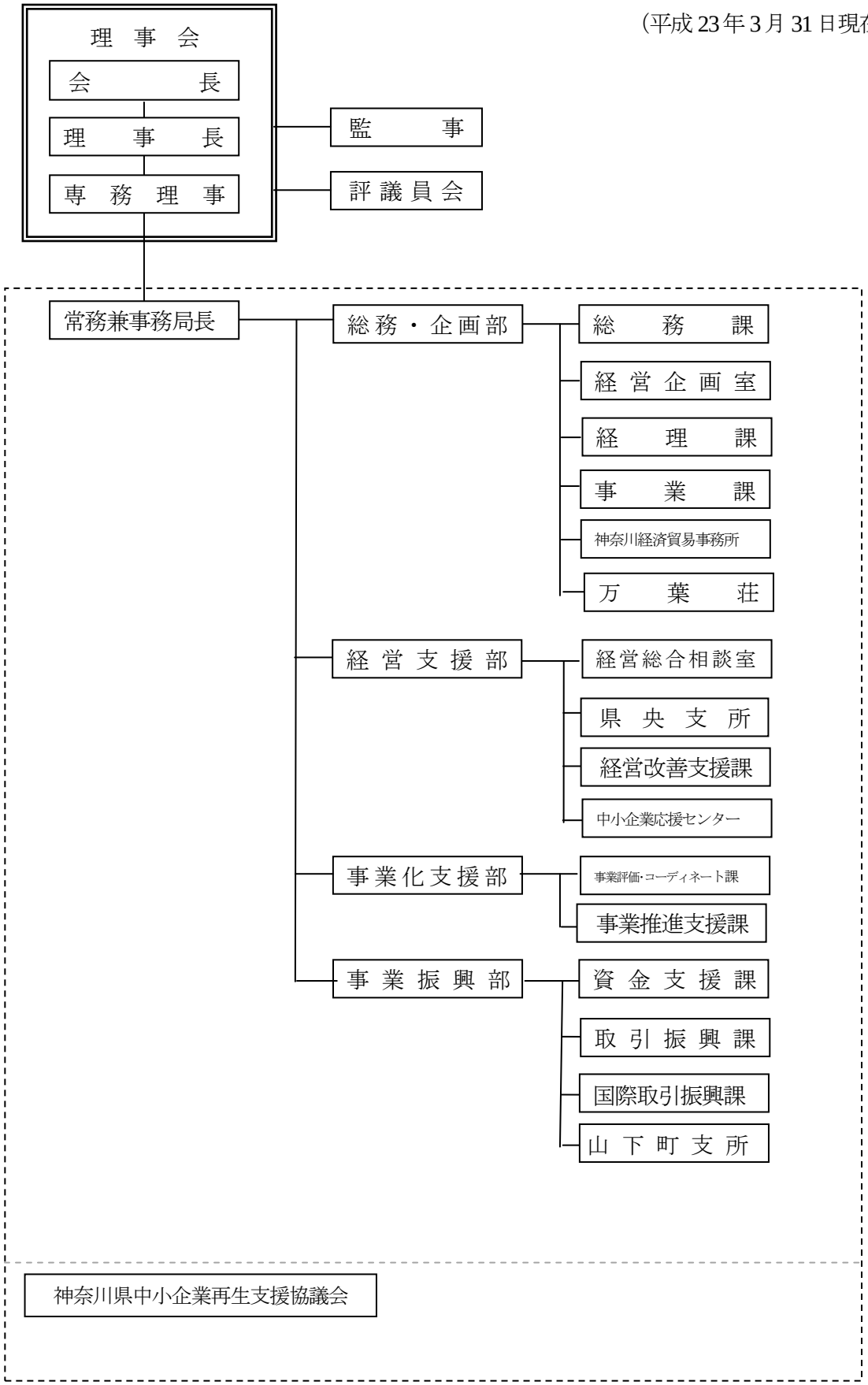
〔業種別ハローワークへの紹介件数〕

| 区　　分 | 22年度 | 21年度 | 前年比（H22/ H21） |
|---|---|---|---|
| 建設業 | 3 | － | － |
| 製造業 | 14 | 13 | 107.7% |
| 卸売・小売業 | 3 | － | － |
| サービス業・その他 | 1 | － | － |
| 合計 | 21 | 13 | 161.5% |

## ■　組織

### 1　組　織　図

（平成 23 年 3 月 31 日現在）



## ２　職　　員

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

| 事務局 | | 構成員 |
|---|---|---|
| 常務兼事務局長 | | 1 |
| 総務・企画部 | 総務・企画部長（経営企画室長兼務） | 1 |
| | 総務・企画部部長（経理課長兼務） | 1 |
| | 次長（総務課長・国際取引振興課長兼務） | 1 |
| | 総務課 | 6 |
| | 経営企画室 | 6 |
| | 経理課 | 4 |
| | 事業課 | 4 |
| | 万葉荘 | ２０ |
| | 神奈川経済貿易事務所 | 1 |
| 総　務・企　画　部　計 | | ４４ |
| 経営支援部 | 経営支援部長 | 1 |
| | 次長（経営総合相談室県央支所長兼務） | 1 |
| | 次長（経営改善支援課長・応援センター事業統括兼務） | 1 |
| | 経営総合相談室 | 5 |
| | 県　央　支　所 | 3 |
| | 経営改善支援課 | 5 |
| | 中小企業応援センター | 1 |
| 経　営　支　援　部　計 | | １７ |
| 事業化支援部 | 事業化支援部長 | 1 |
| | 事業評価・コーディネート課 | 4 |
| | 事業推進支援課 | 5 |
| 事　業　化　支　援　部　計 | | １０ |
| 事業振興部 | 事業振興部長（資金支援課長兼務） | 1 |
| | 資金支援課 | 7 |
| | 取引振興課 | 7 |
| | 国際取引振興課 | 2 |
| | 山下町支所 | 1 |
| 事　業　振　興　部　計 | | １８ |
| 合　　計 | | ９０ |

## ３　外部専門家

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

| 部局 | | 職名 | 配置人数 |
|---|---|---|---|
| 経営支援部 | | 専門相談員 | ２０ |
| | 中小企業応援センター | コーディネーター | ５ |
| | 中小企業活性課推進委員配置事業 | 統括指導員 | １ |
| 経　営　支　援　部　計 | | | ２６ |
| 事業化支援部 | | マネージャー | １ |
| | | サブマネージャー兼インキュベートマネージャー | ３ |
| | | コーディネータ | ４ |
| | | マーケティングアドバイザー | １ |
| | | 知的財産戦略統括コーディネータ | １ |
| 事　業　化　支　援　部　計 | | | １０ |
| 事業振興部 | | 発注開拓専門員 | １０ |
| | | 取引マッチングコーディネーター | ２ |
| | | 債権管理調査員 | ２ |
| 事　業　振　興　部　計 | | | １４ |
| 再生支援協議会 | | 統括責任者 | １ |
| | | 統括責任者補佐 | ９ |
| 再　生　支　援　協　議　会　計 | | | １０ |
| 合　　計 | | | ６０ |

## ４　役　　員

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

| | 氏　　名 | 所　属　団　体　名 |
|---|---|---|
| 会　長 | 神　谷　光　信 | (財)神奈川産業振興センター |
| 理事長 | 松　藤　静　明 | (財)神奈川産業振興センター |
| 専務理事 | 上　島　保　則 | (財)神奈川産業振興センター |
| 理　事 | 森　　洋 | 神奈川県中小企業団体中央会会長 |
| 理　事 | 冨　田　幸　宏 | 湯河原町長 |
| 理　事 | 重　見　憲　明 | 川崎商工会議所副会頭 |
| 理　事 | 河　本　洋　次 | 相模原商工会議所会頭 |
| 理　事 | 木　村　忠　昭 | 横須賀商工会議所会頭 |
| 理　事 | 川　合　富　雄 | (協)横浜総合卸センター理事長 |
| 理　事 | 関　戸　昌　邦 | 神奈川県商工会連合会会長 |
| 理　事 | 佐々木　謙　二 | (社)神奈川県商工会議所連合会会頭 |
| 理　事 | 引　地　孝　一 | 神奈川県信用保証協会会長 |
| 理　事 | 和　田　義　盛 | (公社)商連かながわ会長 |
| 理　事 | 八　幡　敬　和 | (社)神奈川県経営診断協会相談役 |
| 理　事 | 中　島　信　明 | (社)神奈川県工業協会会長 |
| 理　事 | 鷲　尾　和　行 | 横浜商工会議所常務理事 |
| 理　事 | 山　代　　節 | (株)ケイエスピー常務取締役 |
| 理　事 | 岩　崎　幸　雄 | 学校法人岩崎学園理事長<br>(前ｕ－Ｋａｎａｇａｗａ推進協議会会長) |
| 理　事 | 秋　山　佳　彦 | (社)神奈川ビルヂング協会会員 |
| 理　事 | 山　本　組　雄 | (財)神奈川産業振興センターKIP 会副代表 |
| 理　事 | 簑　原　利　憲 | (財)神奈川産業振興センターKIP 会副代表 |
| 理　事 | 五十嵐　和　夫 | (財)神奈川産業振興センターKIP 会副代表 |
| 理　事 | 髙　木　紀世子 | (財)神奈川産業振興センターKIP 会副代表 |
| 監　事 | 伊　藤　　仁 | 元株式会社産業貿易センター常勤監査役 |
| 監　事 | 虻　澤　　力 | 公認会計士 |

## ５　評議員

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

| | 氏　　名 | 所　属　団　体　名 |
|---|---|---|
| 評議員 | 廣　瀬　直　己 | 元かながわ工業振興協議会副会長 |
| 評議員 | 野　並　　豊 | かながわ工業振興協議会顧問 |
| 評議員 | 増　田　　篤 | かながわモデル工場協議会会長 |
| 評議員 | 岡　本　康　英 | 神奈川県商業振興協議会副会長 |
| 評議員 | 山　本　道　昌 | （協）横浜市中小食品スーパー連合理事長 |
| 評議員 | 南　出　健　一 | 神奈川県異業種グループ連絡会議議長 |
| 評議員 | 井　上　　勉 | 神奈川県信用組合協会会長 |
| 評議員 | 斎　藤　寿　臣 | 神奈川県信用金庫協会会長 |
| 評議員 | 後　藤　次　郎 | (社)横浜銀行協会専務理事 |
| 評議員 | 久　妻　芳　朗 | 日本政策金融公庫横浜支店中小企業事業統轄 |
| 評議員 | 鈴　木　　弘 | （株）商工組合中央金庫横浜支店長 |
| 評議員 | 川　原　　保 | 日本政策金融公庫横浜支店長兼国民生活事業統轄 |
| 評議員 | 村　松　信　二 | 信金中央金庫関東営業第１部長 |
| 評議員 | 前　角　典　男 | 厚木商工会議所異業種交流福祉グループ幹事 |
| 評議員 | 山　本　雄太郎 | 神奈川県市長会常務理事（兼）事務局長 |
| 評議員 | 栗　原　匡　賢 | 神奈川県町村会常任理事（兼）事務局長 |
| 評議員 | 花　田　英　一 | (独)雇用・能力開発機構神奈川センター統括所長 |
| 評議員 | 椎　野　栄　一 | (財)神奈川産業振興センターKIP 会副代表 |
| 評議員 | 高　橋　保　一 | (財)神奈川産業振興センターKIP 会副代表 |
| 評議員 | 馬飼野　信　一 | 神奈川県産業技術センター所長 |

## ６　理事会開催状況

臨時理事会

| 区　　分 | 内　　容 |
|---|---|
| 日　　時 | 平成 22 年 6 月 1 日 |
| 書面表決書提出 | 理事　23 名 |
| 審　議　事　項 | 第 1 号議案－役員の互選について |

臨時理事会

| 区　　分 | 内　　容 |
|---|---|
| 日　　時 | 平成 22 年 6 月 15 日 |
| 書面表決書提出 | 理事　23 名 |
| 審　議　事　項 | 第 1 号議案－公益法人移行後の定款（案）の変更について |

第１回　定時理事会

| 区　　分 | 内　　容 |
|---|---|
| 日　　時 | 平成 22 年 5 月 26 日 |
| 場　　所 | 理事　22 名（書面表決　11 名）　監事　2 名 |
| 審　議　事　項 | 第 1 号議案　平成 21 年度事業報告書（案）について<br>第 2 号議案　平成 21 年度決算諸表（案）について |

第２回　定時理事会

| 区　　分 | 内　　容 |
|---|---|
| 日　　時 | 平成 23 年 3 月 25 日 |
| 書面表決書提出 | 理事　23 名 |
| 審　議　事　項 | 第 1 号議案 平成 22 年度収支補正予算（案）について<br>第 2 号議案 平成 23 年度事業計画（案）について<br>第 3 号議案 平成 23 年度収支予算（案）について<br>第 4 号議案 平成 23 年度長期借入金限度額（案）について |

## ７　評議員会開催状況

第１回　評議員会

| 区　　分 | 内　　容 |
|---|---|
| 日　　時 | 平成 22 年 5 月 26 日 |
| 場　　所 | 評議員　19 名（書面表決　6 名） |
| 諮　問　事　項 | 諮問第 1 号　平成 21 年度事業報告書（案）について<br>諮問第 2 号　平成 21 年度決算諸表（案）について |

第2回　評議員会

| 区　　分 | 内　　容 |
|---|---|
| 日　　時 | 平成23年3月25日 |
| 書面表決書提出 | 評議員　20名 |
| 審　議　事　項 | 諮問第1号 平成22年度収支補正予算（案）について<br>諮問第2号 平成23年度事業計画（案）について<br>諮問第3号 平成23年度収支予算（案）について<br>諮問第4号 平成23年度長期借入金限度額（案）について |